

令和3年度

各会計予算説明書

〔企業会計〕

札幌市

目 次

病院事業会計	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道整備事業会計	65
高速電車事業会計	93
水道事業会計	135
下水道事業会計	175

病 院 事 業 会 計

実 施 計 画	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	11
予定損益計算書	13
予定貸借対照表	15
予定損益計算書（2年度）	20
予定貸借対照表（2年度）	22
給与費明細書	27
債務負担行為に関する調書	33
（参考資料）	
予 算 総 括 表	35
業 務 量	36

令和3年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																																																									
1	病院事業収益		25,460,000																																																										
	1	医業収益	23,222,041																																																										
		1	入院収益	16,324,681	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>入院</th> <th>外来</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初診料</td> <td>16,340</td> <td>49,862</td> <td>66,202</td> </tr> <tr> <td>再診料</td> <td>—</td> <td>169,036</td> <td>169,036</td> </tr> <tr> <td>入院料等</td> <td>10,180,938</td> <td>—</td> <td>10,180,938</td> </tr> <tr> <td>医学管理料</td> <td>194,249</td> <td>673,640</td> <td>867,889</td> </tr> <tr> <td>投薬料</td> <td>158,797</td> <td>646,370</td> <td>805,167</td> </tr> <tr> <td>注射料</td> <td>300,228</td> <td>2,467,758</td> <td>2,767,986</td> </tr> <tr> <td>検査料</td> <td>214,460</td> <td>1,216,476</td> <td>1,430,936</td> </tr> <tr> <td>画像診断料</td> <td>38,817</td> <td>666,318</td> <td>705,135</td> </tr> <tr> <td>処置及び手術料</td> <td>4,629,335</td> <td>197,944</td> <td>4,827,279</td> </tr> <tr> <td>リハビリテーション料等</td> <td>423,798</td> <td>222,004</td> <td>645,802</td> </tr> <tr> <td>助産料等</td> <td>167,719</td> <td>—</td> <td>167,719</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,324,681</td> <td>6,309,408</td> <td>22,634,089</td> </tr> </tbody> </table>	区分	入院	外来	計		千円	千円	千円	初診料	16,340	49,862	66,202	再診料	—	169,036	169,036	入院料等	10,180,938	—	10,180,938	医学管理料	194,249	673,640	867,889	投薬料	158,797	646,370	805,167	注射料	300,228	2,467,758	2,767,986	検査料	214,460	1,216,476	1,430,936	画像診断料	38,817	666,318	705,135	処置及び手術料	4,629,335	197,944	4,827,279	リハビリテーション料等	423,798	222,004	645,802	助産料等	167,719	—	167,719	計	16,324,681	6,309,408	22,634,089
区分	入院	外来	計																																																										
	千円	千円	千円																																																										
初診料	16,340	49,862	66,202																																																										
再診料	—	169,036	169,036																																																										
入院料等	10,180,938	—	10,180,938																																																										
医学管理料	194,249	673,640	867,889																																																										
投薬料	158,797	646,370	805,167																																																										
注射料	300,228	2,467,758	2,767,986																																																										
検査料	214,460	1,216,476	1,430,936																																																										
画像診断料	38,817	666,318	705,135																																																										
処置及び手術料	4,629,335	197,944	4,827,279																																																										
リハビリテーション料等	423,798	222,004	645,802																																																										
助産料等	167,719	—	167,719																																																										
計	16,324,681	6,309,408	22,634,089																																																										
		2	外来収益	6,309,408																																																									
		3	その他の医業収益	207,039	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>特別室料</td> <td>76,056</td> </tr> <tr> <td>文書料</td> <td>60,344</td> </tr> <tr> <td>受託検査料</td> <td>34,970</td> </tr> <tr> <td>事務手数料等</td> <td>35,669</td> </tr> </tbody> </table>	特別室料	76,056	文書料	60,344	受託検査料	34,970	事務手数料等	35,669																																																
特別室料	76,056																																																												
文書料	60,344																																																												
受託検査料	34,970																																																												
事務手数料等	35,669																																																												
		4	一般会計負担金	380,913	救急医療運営費分、医療相談業務経費分																																																								

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		2,237,959	
		1 受 取 利 息 配 当 金	2	預金利息
		2 国庫補助金	15,528	臨床研修費補助金
		3 道補助金	12,504	臓器移植体制運営事業補助金 1,602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 6,550 産科医等確保支援事業費補助金 1,873 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 1,355 院内保育事業運営費補助金 1,124
		4 他会計補助金	569,605	院内保育事業に係る運営費補助金 39,134 基礎年金拠出金補助金 308,493 共済年金追加費用補助金 110,719 臓器移植体制補助金 1,602 児童手当補助金 45,060 研究研修費補助金 20,250 医師確保対策補助金 44,347
		5 一 般 会 計 負 担 金	578,930	企業債利息償還額負担分 268,765 精神医療運営費分 224,330 高度、特殊医療等経費分 85,835
		6 長 期 前 受 金 戻 入	703,198	長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	358,192	建物等賃貸料 4,159 施設使用料 63,699 駐車場使用料 26,968 臓器提供者確保事業推進費補助金 241 救急救命士経費負担金 31,000 感染症病棟経費負担金 24,900 その他雑収益 207,225

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			25,380,000	
	1 医業費用		24,871,349	
		1 給 与 費	12,008,631	給 料 1,127人 4,941,817 手 当 等 4,222,433 賞与引当金繰入額 520,533 報 酬 85,697 退職給付費 464,206 法定福利費 1,773,945
		2 材 料 費	7,535,026	薬 品 費 4,900,995 医療材料費 2,606,903 給食材料費 20,101 医療消耗備品費 7,027
		3 経 費	4,004,107	消耗備品費 22,503 消 耗 品 費 85,348 光 熱 水 費 398,214 燃 料 費 865 修 繕 費 253,902 借料及び損料 206,883 通信運搬費 18,270 印刷製本費 11,076 委 託 料 2,593,181 交 際 費 100 研 究 費 91,874 研 修 費 18,008 保険料その他の経費 303,883
		4 減 価 償 却 費	1,292,585	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	31,000	固定資産除却費 30,000 たな卸資産減耗費 1,000

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		498,651	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	274,638	企業債利息 273,620 一時借入金利息 790 リース支払利息 201 長期借入金利息 27
		2 長期前払 消費税償却	68,106	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	28,883	
		4 雑 支 出	127,024	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予 備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			3,267,000	
	1 企 業 債		1,345,000	
		1 企 業 債	1,345,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出 資 金		54,324	
		1 一 般 会 計 金 出 資 金	54,324	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負 担 金		1,867,676	
		1 一 般 会 計 金 負 担 金	1,867,676	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		4,378,000		
	1	建設改良費	1,456,237		
		1	病院整備費	350,159	
		2	固定資産 取得費	1,103,647	医療器械等 1,059,938 一般固定資産 43,709
		3	リース資産 購入費	2,431	
	2	企業債償還金	2,720,763		
		1	企業債償還金	2,720,763	
	3	他会計借入金 償還金	200,000		
		1	長期借入金 償還金	200,000	
	4	予備費	1,000		
		1	予備費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和3年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		77,392,000
減価償却費		1,292,585,000
固定資産除却費		30,000,000
長期前払消費税償却額		68,106,000
退職給付引当金の減少額	△	155,882,000
賞与引当金の減少額	△	15,946,000
貸倒引当金の増加額		11,102,000
長期前受金戻入額	△	703,198,000
受取利息及び受取配当金	△	2,000
支払利息		274,638,000
破産更生債権等の増加額	△	11,102,000
未収金の減少額		124,597,613
未払金の増加額		206,578,258
小計		1,198,868,871
利息及び配当金の受取額		2,000
利息の支払額	△	280,477,193
業務活動によるキャッシュ・フロー		918,393,678

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,453,147,619
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,867,676,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,528,381

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	600,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,345,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,720,762,381
他会計借入金の償還による支出	△ 200,000,000
一般会計からの出資による収入	54,324,000
リース債務の支払による支出	△ 2,431,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,523,869,381
資金減少額	△ 190,947,322
資金期首残高	244,917,228
資金期末残高	53,969,906

令和3年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	16,322,992,000	
(2) 外来収益	6,303,495,000	
(3) その他医業収益	189,435,000	
(4) 一般会計負担金	<u>380,913,000</u>	23,196,835,000

2 医業費用

(1) 給与費	12,008,347,000	
(2) 材料費	7,523,690,000	
(3) 経費	3,997,193,000	
(4) 減価償却費	1,292,585,000	
(5) 資産減耗費	<u>31,000,000</u>	<u>24,852,815,000</u>

医業損失

1,655,980,000

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,000	
(2) 国庫補助金	15,528,000	
(3) 道補助金	12,504,000	
(4) 他会計補助金	569,605,000	
(5) 一般会計負担金	578,930,000	
(6) 長期前受金戻入	703,198,000	
(7) 雑収益	<u>336,575,000</u>	2,216,342,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	274,638,000		
(2) 長期前払 消費税償却	68,106,000		
(3) 雑支出	<u>130,226,000</u>	<u>472,970,000</u>	<u>1,743,372,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 77,392,000

当年度純利益 77,392,000

前年度繰越欠損金 8,687,143,499

当年度未処理欠損金 8,609,751,499

令和3年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		9,934,359,525
ロ	建 物	32,123,378,836	
	減価償却累計額	△ 21,818,864,633	10,304,514,203
ハ	構 築 物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 330,930,282	18,279,671
ニ	機 械 及 び 装 置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 552,487,257	216,084,228
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	113,063,866	
	減価償却累計額	△ 106,512,402	6,551,464
ヘ	器 具 及 び 備 品	13,332,402,309	
	減価償却累計額	△ 10,360,152,114	2,972,250,195
ト	リ ー ス 資 産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 9,030,000	12,470,000
チ	建 設 仮 勘 定		417,911,294
	有形固定資産合計		23,882,420,580
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		1,551,060
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		6,833,408
	無形固定資産合計		8,384,468
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	破 産 更 生 債 権 等		89,889,922
	貸 倒 引 当 金	△	89,889,922
ロ	長 期 前 払 消 費 税		440,308,404
ハ	そ の 他 投 資		131,160,000
	投資その他の資産合計		571,468,404
	固定資産合計		24,462,273,452

2 流動資産

(1) 現金及び預金	53,969,906	
(2) 未収金	3,683,762,020	
貸倒引当金	△ 17,337,394	
(3) 貯蔵品	111,761,539	
(4) 前払費用	50,230	
(5) 前払金	7,469,002	
	<hr/>	
流動資産合計		3,839,675,303
資産合計		<u>28,301,948,755</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	7,089,787,383	
(2) 他会計借入金	2,500,000,000	
(3) リース債務	4,927,334	
(4) 引当金	4,822,180,672	
	<hr/>	
固定負債合計		14,416,895,389

4 流動負債

(1) 一時借入金	600,000,000	
(2) 企業債	2,901,097,482	
(3) リース債務	2,486,266	
(4) 未払金	2,363,217,409	
(5) 未払費用	16,286,889	
(6) 引当金	688,965,888	
(7) 預り金	78,027,238	
	<hr/>	
流動負債合計		6,650,081,172

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	169,617,189		
収益化累計額	△ 157,316,585		12,300,604
ロ 国庫補助金	321,372,853		
収益化累計額	△ 219,468,131		101,904,722
ハ 道補助金	487,850,068		
収益化累計額	△ 191,789,539		296,060,529
ニ 一般会計負担金	20,200,396,402		
収益化累計額	△ 17,953,571,404		2,246,824,998
ホ その他長期前受金	194,901,800		
収益化累計額	△ 35,244,691		159,657,109
長期前受金合計			<u>2,816,747,962</u>
繰延収益合計			<u>2,816,747,962</u>
負債合計			<u>23,883,724,523</u>

資 本 の 部

6 資本金			5,174,090,601
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	7,820,506,730		
資本剰余金合計			7,853,885,130
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	8,609,751,499		
利益剰余金合計		△ 8,609,751,499	
剰余金合計			<u>△ 755,866,369</u>
資本合計			<u>4,418,224,232</u>
負債資本合計			<u><u>28,301,948,755</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,241,351,657円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	444,000円
令和5年度以降	0円
合計	444,000円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として614,755,000円を支給するため、退職給付引当金552,426,000円を取り崩して使用する。

令和2年度札幌市病院事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	16,024,423,000	
(2) 外 来 収 益	6,378,406,000	
(3) その他医業収益	188,206,000	
(4) 一般会計負担金	<u>433,083,000</u>	23,024,118,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	12,136,719,000	
(2) 材 料 費	7,267,948,000	
(3) 経 費	3,994,372,000	
(4) 減価償却費	1,290,508,000	
(5) 資産減耗費	<u>31,000,000</u>	<u>24,720,547,000</u>

医 業 損 失

1,696,429,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	13,000	
(2) 国庫補助金	15,528,000	
(3) 道補助金	11,554,000	
(4) 他会計補助金	590,631,000	
(5) 一般会計負担金	716,499,000	
(6) 長期前受金戻入	634,498,000	
(7) 雑 収 益	<u>512,941,000</u>	2,481,664,000

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	349,134,000		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	70,693,000		
(3) 雑 支 出	<u>259,654,000</u>	<u>679,481,000</u>	<u>1,802,183,000</u>

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 利 益			<u>95,754,000</u>
---------	--	--	-------------------

6 特 別 利 益

(1) そ の 他 特 別 利 益	<u>717,000,000</u>	717,000,000	
-------------------	--------------------	-------------	--

7 特 別 損 失

(1) そ の 他 特 別 損 失	<u>717,000,000</u>	<u>717,000,000</u>	<u>0</u>
-------------------	--------------------	--------------------	----------

当 年 度 純 利 益			<u>95,754,000</u>
-------------	--	--	-------------------

前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>8,782,897,499</u>
-----------------	--	--	----------------------

当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>8,687,143,499</u></u>
-------------------	--	--	-----------------------------

令和2年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		9,934,359,525
ロ	建 物	31,807,299,308	
	減価償却累計額	△ 21,186,614,633	10,620,684,675
ハ	構 築 物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 329,454,282	19,755,671
ニ	機 械 及 び 装 置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 537,943,257	230,628,228
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	113,063,866	
	減価償却累計額	△ 103,922,402	9,141,464
ヘ	器 具 及 び 備 品	13,311,230,309	
	減価償却累計額	△ 10,293,566,114	3,017,664,195
ト	リ ー ス 資 産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 7,740,000	13,760,000
チ	建 設 仮 勘 定		29,782,203
	有形固定資産合計		23,875,775,961
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		1,551,060
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		10,682,408
	無形固定資産合計		12,233,468
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	破 産 更 生 債 権 等		78,787,922
	貸 倒 引 当 金	△	78,787,922
ロ	長 期 前 払 消 費 税		380,647,404
ハ	そ の 他 投 資		131,160,000
	投資その他の資産合計		511,807,404
	固定資産合計		24,399,816,833

2 流動資産

(1) 現金及び預金	244,917,228	
(2) 未収金	3,808,359,633	
貸倒引当金	△ 17,337,394	
(3) 貯蔵品	111,761,539	
(4) 前払費用	50,230	
(5) 前払金	7,469,002	
	<hr/>	
流動資産合計		4,155,220,238
資産合計		<hr/> <hr/> 28,555,037,071

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	8,645,884,865	
(2) 他会計借入金	2,500,000,000	
(3) リース債務	7,414,334	
(4) 引当金	4,978,062,672	
	<hr/>	
固定負債合計		16,131,361,871

4 流動負債

(1) 一時借入金	600,000,000	
(2) 企業債	2,720,762,381	
(3) 他会計借入金	200,000,000	
(4) リース債務	2,430,266	
(5) 未払金	2,156,639,151	
(6) 未払費用	22,126,082	
(7) 引当金	704,911,888	
(8) 預り金	78,027,238	
	<hr/>	
流動負債合計		6,484,897,006

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	169,617,189		
収益化累計額	△ 151,666,585		17,950,604
ロ 国庫補助金	321,372,853		
収益化累計額	△ 214,714,131		106,658,722
ハ 道補助金	487,850,068		
収益化累計額	△ 134,675,539		353,174,529
ニ 一般会計負担金	19,184,232,402		
収益化累計額	△ 17,640,879,404		1,543,352,998
ホ その他長期前受金	194,901,800		
収益化累計額	△ 12,256,691		182,645,109
長期前受金合計			<u>2,203,781,962</u>
繰延収益合計			<u>2,203,781,962</u>
負債合計			<u>24,820,040,839</u>

資本の部

6 資本金			5,119,766,601
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,378,400		
ロ 一般会計負担金	7,268,994,730		
資本剰余金合計			7,302,373,130
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理 欠損金	8,687,143,499		
利益剰余金合計		△ 8,687,143,499	
剰余金合計			<u>△ 1,384,770,369</u>
資本合計			<u>3,734,996,232</u>
負債資本合計			<u><u>28,555,037,071</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) **その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 **予定貸借対照表等に関する注記**

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,435,642,974円である。

3 **セグメント情報に関する注記**

病院事業の単一セグメントである。

4 **減損損失に関する注記**

なし。

5 **リース契約により使用する固定資産に関する注記**

(1) **リース取引の処理方法**

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) **通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額**

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	444,000円
令和4年度以降	444,000円
合計	888,000円

6 **その他の注記**

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として463,621,000円を支給するため、退職給付引当金399,402,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 30	人 -	千円 85,697	千円 4,957,425	千円 4,775,892	千円 9,819,014	千円 1,780,210	千円 11,599,224	
前 年 度	34	-	97,465	4,846,523	4,760,886	9,704,874	1,824,337	11,529,211	
比 較	△ 4	-	△ 11,768	110,902	15,006	114,140	△ 44,127	70,013	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	97,653	305,202	91,984	551,520	86,597	1,162,033	795,442	156,681
	前 年 度	100,991	301,380	87,754	567,184	83,926	1,152,654	763,138	144,070
	比 較	△ 3,338	3,822	4,230	△ 15,664	2,671	9,379	32,304	12,611
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	252,682	903,469	58,730	94,123	19,558	126,203	52,541	21,474	
前 年 度	244,466	941,241	63,533	102,016	19,947	119,195	45,835	23,556	
比 較	8,216	△ 37,772	△ 4,803	△ 7,893	△ 389	7,008	6,706	△ 2,082	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 30	人 1,130	千円 85,697	千円 4,206,128	千円 4,453,580	千円 8,745,405	千円 1,616,021	千円 10,361,426	
前 年 度	34	1,123	97,465	4,139,932	4,454,506	8,691,903	1,660,642	10,352,545	
比 較	△ 4	7	△ 11,768	66,196	△ 926	53,502	△ 44,621	8,881	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	97,653	268,810	91,984	551,520	86,597	995,396	795,442	112,515
	前 年 度	100,991	267,724	87,754	567,184	83,926	996,984	763,138	104,014
	比 較	△ 3,338	1,086	4,230	△ 15,664	2,671	△ 1,588	32,304	8,501
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	244,114	847,687	50,918	92,701	18,205	126,203	52,361	21,474	
前 年 度	240,081	881,940	52,067	100,170	19,947	119,195	45,835	23,556	
比 較	4,033	△ 34,253	△ 1,149	△ 7,469	△ 1,742	7,008	6,526	△ 2,082	

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 751,297	千円 322,312	千円 1,073,609	千円 164,189	千円 1,237,798	
前 年 度	-	706,591	306,380	1,012,971	163,695	1,176,666	
比 較	-	44,706	15,932	60,638	494	61,132	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	36,392	166,637	44,166	8,568	55,782	7,812
	前 年 度	33,656	155,670	40,056	4,385	59,301	11,466
	比 較	2,736	10,967	4,110	4,183	△ 3,519	△ 3,654
区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当				
本 年 度	1,422	1,353	180				
前 年 度	1,846	0	0				
比 較	△ 424	1,353	180				

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 110,902	給与改定に伴う増減分		千円 0	
		昇給に伴う増加分		82,805	
		その他の増減分		28,097	新陳代謝等に係る増減分
手 当	15,055	制度改正に伴う増減分		△ 22,750	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分		37,805	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 66,196	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	82,805		
		その他の増減分	△ 16,609	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 877	制度改正に伴う増減分	△ 22,750	期末手当支給率の引下げに伴う減分	
		その他の増減分	21,873	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 44,706	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		その他の増減分	44,706	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	15,932	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	15,932	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	円 468,604	円 284,941	円 287,885	円 317,313	円 251,100
	平均給与月額	円 853,680	円 314,779	円 318,354	円 354,324	円 258,633
	平均年齢	歳 45	歳 39	歳 39	歳 40	歳 62
令和2年 1月1日現在	平均給料月額	円 464,995	円 285,032	円 287,191	円 315,919	円 251,100
	平均給与月額	円 855,379	円 314,735	円 318,398	円 354,995	円 258,633
	平均年齢	歳 44	歳 39	歳 38	歳 40	歳 61

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 267,100	円 197,100	円 182,700	円 182,700	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	—	^{3卒} 187,700	^{3卒} 172,000	164,900	—	
高 校 卒	—	—	—	150,000	149,300	

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.7	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	4	0.6	2	1.2	1	1.8	—	—
	6 級	—	—	6	0.9	7	4.3	3	5.5	—	—
	5 級	—	—	48	7.0	16	9.8	7	12.7	0	0.0
	4 級	50	31.0	100	14.7	18	11.1	8	14.5	0	0.0
	3 級	51	31.7	164	24.1	24	14.7	7	12.7	1	100.0
	2 級	33	20.5	152	22.3	56	34.4	22	40.0	0	0.0
	1 級	27	16.8	205	30.1	37	22.7	4	7.3	0	0.0
	計	161	100.0	681	100.0	163	100.0	55	100.0	1	100.0
令和2年1月1日現在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.8	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	3	1.8	1	1.9	—	—
	7 級	—	—	4	0.6	3	1.8	1	1.9	—	—
	6 級	—	—	6	0.9	6	3.7	3	5.7	—	—
	5 級	—	—	47	6.9	15	9.1	7	13.2	0	0.0
	4 級	50	29.9	106	15.7	21	12.7	5	9.4	0	0.0
	3 級	53	31.7	141	20.8	20	12.1	7	13.2	1	100.0
	2 級	33	19.8	171	25.3	59	35.8	22	41.5	0	0.0
	1 級	31	18.6	200	29.5	38	23.0	5	9.4	0	0.0
	計	167	100.0	677	100.0	165	100.0	53	100.0	1	100.0
級別の標準的な職務内容	10 級	9 級		8 級		7 級		6 級			
	局長の職務	局長及び部長の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5 級	4 級		3 級		2 級		1 級			
	係長の職務	係長及び主任の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,130 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,048 人	
	号俸数別内訳	1号俸	9 人
		2号俸	41 人
		3号俸	133 人
		4号俸	698 人
		5号俸	1 人
		6号俸	107 人
		8号俸	59 人
比 率 (B) / (A)	92.7 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,124 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,042 人	
	号俸数別内訳	1号俸	9 人
		2号俸	41 人
		3号俸	132 人
		4号俸	694 人
		5号俸	1 人
		6号俸	106 人
		8号俸	59 人
比 率 (B) / (A)	92.7 %		

注 前年度には令和3年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和3年1月)	11.6%
支給対象職員の比率 (令和3年1月)	63.6%
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和3年1月)	54,055円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.2	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 ()内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
	370,000	元～2	152,183	3～4	217,817	217,817
白衣等管理供給業務	6,000	2	1,406	3～4	4,594	4,594
	500,000	—	—	3～5	500,000	500,000
未収金収納委託業務	6,000	2	1,373	3～4	4,627	4,627
院内保育園運営委託業務	275,000	2	68,517	3～4	206,483	206,483
物品供給管理委託業務	396,000	—	—	3～4	396,000	396,000
	594,000	—	—	4～6	594,000	594,000
クレジットカード使用料	21,000	—	—	3～5	21,000	21,000
スキャンセンター運営委託業務	78,000	—	—	3～5	78,000	78,000
システムオペレーター委託業務	150,000	—	—	3～5	150,000	150,000
医事委託業務	300,000	—	—	3～5	300,000	300,000
	162,000	—	—	4～5	162,000	162,000
	1,430,000	—	—	4～6	1,430,000	1,430,000
給食委託業務	1,308,000	—	—	3～5	1,308,000	1,308,000

事 項	限 度 額	2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		3 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳 医 業 収 益 等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建物総合管理委託業	3,341,000	—	—	3~7	3,341,000	3,341,000
	3,399,000	—	—	4~8	3,399,000	3,399,000
年間購読図書	13,000	—	—	4	13,000	13,000
診療関係委託等業務	183,000	—	—	4	183,000	183,000
検査機器等借受	210,000	—	—	4	210,000	210,000
建物設備保守点検等業務	255,000	—	—	4	255,000	255,000
医療機器保守点検等業務	394,000	—	—	4	394,000	394,000
情報システム運用・保守等業務	2,272,000	—	—	4	2,272,000	2,272,000
物品等購入	8,507,000	—	—	4	8,507,000	8,507,000
電話交換業務	146,000	—	—	4~6	146,000	146,000

(参考資料)

令和3年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引
		項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収益的 収入 及び 支出	医 業 収 益	23,222,041	医 業 費 用	24,871,349	
		医 業 外 収 益	2,237,959	医 業 外 費 用	498,651	
				予 備 費	10,000	
		計	25,460,000	計	25,380,000	80,000
収 入 及 び 支 出	資本的 収入 及び 支出	企 業 債	1,345,000	建 設 改 良 費	1,456,237	
		出 資 金	54,324	企 業 債 償 還 金	2,720,763	
		負 担 金	1,867,676	他 会 計 借 入 金 償 還 金	200,000	
				予 備 費	1,000	
		計	3,267,000	計	4,378,000	△ 1,111,000
	当年度分損益勘定留保資金等	930,606			930,606	
	合 計	29,657,606	合 計	29,758,000	△ 100,394	
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	△ 2,308,914			△ 2,308,914	
	総 計	27,348,692	総 計	29,758,000	△ 2,409,308	
	(参考) 長期借入金残高	2,700,000	(参考) 償還金	200,000	2,500,000	
	再 計				90,692	

(参考資料)

令和3年度札幌市病院事業業務量

項 目		年 度	3 年 度 (予 定)	2 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)		588	588	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		193,527	127,363	66,164	51.9
	病床利用率 (%)		90.2	59.3	30.9	—
	年間外来患者数 (人)		298,892	259,945	38,947	15.0
	1日平均入院患者数 (人)		530	349	181	51.9
	1日平均外来患者数 (人)		1,235	1,070	165	15.4
	平均在院日数 (日)		10.2	11.0	△ 0.8	△ 7.3
	年間新入院患者数 (人)		17,092	10,296	6,796	66.0
救急病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		7,376	3,313	4,063	122.6
	病床利用率 (%)		53.2	23.9	29.3	—
	年間外来患者数 (人)		218	196	22	11.2
	1日平均入院患者数 (人)		20	9	11	122.2
	1日平均外来患者数 (人)		1	1	0	0.0
	平均在院日数 (日)		15.7	14.6	1.1	7.5
	年間新入院患者数 (人)		597	299	298	99.7
精神病床	病 床 数 (床)		38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		7,476	5,961	1,515	25.4
	病床利用率 (%)		53.9	43.0	10.9	—
	年間外来患者数 (人)		4,017	3,352	665	19.8
	1日平均入院患者数 (人)		20	16	4	25.0
	1日平均外来患者数 (人)		17	14	3	21.4
	平均在院日数 (日)		36.0	30.8	5.2	16.9
	年間新入院患者数 (人)		184	125	59	47.2
感染症病床	病 床 数 (床)		8	8	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		1,460	77	1,383	1,796.1
	病床利用率 (%)		50.0	2.6	47.4	—
	1日平均入院患者数 (人)		4	0	4	—
	平均在院日数 (日)		12.5	6.3	6.2	98.4
合 計	病 床 数 (床)		672	672	0	0.0
	年間入院患者数 (人)		209,839	136,714	73,125	53.5
	病床利用率 (%)		85.6	55.7	29.9	—
	年間外来患者数 (人)		303,127	263,493	39,634	15.0
	1日平均入院患者数 (人)		575	375	200	53.3
	1日平均外来患者数 (人)		1,253	1,084	169	15.6
	平均在院日数 (日)		10.6	11.4	△ 0.8	△ 7.0
	年間新入院患者数 (人)		18,029	10,742	7,287	67.8

中央卸売市場事業会計

実施計画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書（2年度）	49
予定貸借対照表（2年度）	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	61
（参考資料）	
予算総括表	62
業務量	63

令和3年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,192,000	
	1	営業収益	1,620,000	
		1 売上高割使用料	378,598	水産物売上高割使用料 233,434 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 145,164 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	949,472	売 場 368,878 事 務 所 324,879 関 連 事 業 所 30,842 倉 庫 36,615 空 地 そ の 他 188,258
		3 雑 収 益	291,930	電 話 料 68 電 気 料 134,310 賃 貸 料 24,810 雑 入 132,742 水道料その他
	2	営業外収益	572,000	
		1 受取利息及び配当金	12	預 金 利 息
		2 補 助 金	298,380	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	251,890	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	21,718	雑 入 6,978 太陽光発電電力販売料 14,740

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,256,000		
	1	営業費用	2,089,000		
		1	市場管理費	1,123,543	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上
				人 件 費 243,040	
				給 料 22人 95,428	
				手 当 等 67,128	
				賞与引当金繰入額 13,927	
				退職給付費 6,260	
				法定福利費 41,244	
				共済負担金その他	
				厚生福利費 496	
				報 酬 18,557	
				経 費 880,503	
				備消耗品費 7,615	
				光 熱 水 費 255,150	
				修 繕 費 35,365	
				委 託 料 333,554	
				建物総合管理委託料その他	
				太陽光発電保守管理費 490	
				負担金及び分担金 98,256	
				市場協会その他	
				借料及び損料 83,652	
				交 際 費 100	
				印刷製本費その他 66,321	
		2	減価償却費	965,457	固定資産減価償却費を計上
	2	営業外費用	162,000		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	133,072	企業債利息 132,872 一時借入金利息等 200
		2	消費税及び地方消費税	27,928	
		3	雑支出	1,000	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,194,000	
	1 企 業 債		600,000	
		1 企 業 債	600,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		594,000	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	594,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,814,000	
	1 建設改良費		609,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整 備 事 業 費	602,595	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 584,266 その他建設改良工事等 18,329
		2 リース債務 支 払 額	6,405	地下水浄水処理システム等
	2 企業債償還金		1,200,000	
		1 元金償還金	1,200,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和3年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	108,403,000
減価償却費		965,457,000
退職給付引当金の増加額		6,260,000
賞与引当金の増加額		18,000
長期前受金戻入額	△	251,890,000
受取利息及び受取配当金	△	12,000
支払利息		133,072,000
未収金の増加額	△	1,464,374
未払金の増加額		12,340,447
小計		755,378,073
利息及び配当金の受取額		12,000
利息の支払額	△	133,072,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		622,318,073

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	563,192,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	563,192,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,200,000,000
一般会計からの出資による収入		594,000,000
リース債務の支払による支出	△	6,405,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	12,405,000

資金増加額		46,721,073
資金期首残高		989,585,751
資金期末残高		1,036,306,824

令和3年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	344,180,000	
(2) 施設使用料	863,393,000	
(3) 雑収益	<u>267,673,000</u>	1,475,246,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,049,811,000	
(2) 減価償却費	<u>965,457,000</u>	<u>2,015,268,000</u>

営業損失 540,022,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	12,000	
(2) 補助金	298,380,000	
(3) 長期前受金戻入	251,890,000	
(4) 雑収益	<u>19,863,000</u>	570,145,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	133,072,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>133,981,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失 108,403,000

当年度純損失 108,403,000

前年度繰越欠損金 4,654,599,990

当年度未処理欠損金 4,763,002,990

令和3年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			5,799,219,073
ロ 建 物	34,641,283,072		
	減価償却累計額	<u>△ 20,483,235,066</u>	14,158,048,006
ハ 構 築 物	452,654,201		
	減価償却累計額	<u>△ 331,127,403</u>	121,526,798
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478		
	減価償却累計額	<u>△ 534,697,252</u>	401,443,226
ホ 車 両 運 搬 具	3,550,000		
	減価償却累計額	<u>△ 3,014,100</u>	535,900
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,957,948,011		
	減価償却累計額	<u>△ 1,812,567,043</u>	145,380,968
ト リ ー ス 資 産	53,793,348		
	減価償却累計額	<u>△ 38,732,405</u>	15,060,943
	有形固定資産合計		20,641,214,914
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権			577,800
ロ 商 標 権			36,540
	無形固定資産合計		614,340
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金			3,000,000
ロ そ の 他 投 資			22,264,000
	投資その他の資産合計		25,264,000
	固定資産合計		20,667,093,254

2 流 動 資 産

(1) 預 金	979,134,347
(2) 特 定 預 金	57,172,477
(3) 未 収 金	<u>56,416,016</u>

流動資産合計 1,092,722,840

資産合計 21,759,816,094

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	7,290,652,316
(2) リ ー ス 債 務	717,778
(3) 引 当 金	<u>139,522,160</u>

固定負債合計 7,430,892,254

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,180,706,579
(2) リ ー ス 債 務	5,261,212
(3) 未 払 金	88,580,971
(4) 預 り 金	1,580,477
(5) 保 証 金	55,592,000
(6) 引 当 金	<u>16,698,000</u>

流動負債合計 1,348,419,239

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,608,191,887</u>	2,659,731,883
ロ 道補助金	2,653,714,913	
収益化累計額	<u>△ 1,474,748,067</u>	1,178,966,846
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 147,418,792</u>	60,748,272
ニ 受贈財産評価額	477,388,000	
収益化累計額	<u>△ 213,642,444</u>	263,745,556
長期前受金合計		<u>4,163,192,557</u>
繰延収益合計		<u>4,163,192,557</u>
負債合計		<u>12,942,504,050</u>

資本の部

6 資本金 13,576,540,163

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,763,002,990</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,763,002,990</u>
剰余金合計		<u>△ 4,759,228,119</u>
資本合計		<u>8,817,312,044</u>
負債資本合計		<u><u>21,759,816,094</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額59,795,211円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,235,679,447円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	13,316,400円
令和5年度以降	26,632,800円
合計	39,949,200円

7 その他の注記

なし。

令和2年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	349,718,000	
(2) 施設使用料	834,187,000	
(3) 雑収益	<u>259,431,000</u>	1,443,336,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,099,694,000	
(2) 減価償却費	<u>956,938,000</u>	<u>2,056,632,000</u>

営業損失

613,296,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	60,000	
(2) 補助金	320,322,000	
(3) 長期前受金戻入	249,980,000	
(4) 雑収益	<u>19,787,000</u>	590,149,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	153,700,000	
(2) 雑支出	<u>11,091,000</u>	<u>164,791,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失

192,483,000

当年度純損失

192,483,000

前年度繰越欠損金

4,462,116,990

当年度未処理欠損金

4,654,599,990

令和2年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		5,799,219,073
ロ 建 物	34,078,091,072	
減価償却累計額	<u>△ 19,604,269,066</u>	14,473,822,006
ハ 構 築 物	452,654,201	
減価償却累計額	<u>△ 318,780,403</u>	133,873,798
ニ 機 械 及 び 装 置	936,140,478	
減価償却累計額	<u>△ 497,814,252</u>	438,326,226
ホ 車 両 運 搬 具	3,550,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,733,100</u>	816,900
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,957,948,011	
減価償却累計額	<u>△ 1,780,442,043</u>	177,505,968
ト リ ー ス 資 産	53,793,348	
減価償却累計額	<u>△ 33,890,405</u>	19,902,943
有形固定資産合計		21,043,466,914
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		577,800
ロ 商 標 権		49,540
無形固定資産合計		627,340
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		22,264,000
投資その他の資産合計		25,264,000
固定資産合計		21,069,358,254

2 流 動 資 産

(1) 預 金	932,413,274
(2) 特 定 預 金	57,172,477
(3) 未 収 金	<u>54,951,642</u>

流動資産合計 1,044,537,393

資産合計 22,113,895,647

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	7,871,652,316
(2) リ ー ス 債 務	6,728,913
(3) 引 当 金	<u>133,262,160</u>

固定負債合計 8,011,643,389

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	1,199,706,579
(2) リ ー ス 債 務	5,655,077
(3) 未 払 金	76,240,524
(4) 預 り 金	1,580,477
(5) 保 証 金	55,592,000
(6) 引 当 金	<u>16,680,000</u>

流動負債合計 1,355,454,657

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,481,826,887</u>	2,786,096,883
ロ 道補助金	2,653,714,913	
収益化累計額	<u>△ 1,376,122,067</u>	1,277,592,846
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 144,171,792</u>	63,995,272
ニ 受贈財産評価額	477,388,000	
収益化累計額	<u>△ 189,990,444</u>	287,397,556
長期前受金合計		<u>4,415,082,557</u>
繰延収益合計		<u>4,415,082,557</u>
負債合計		<u>13,782,180,603</u>

資本の部

6 資本金		12,982,540,163
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	<u>3,774,871</u>	
資本剰余金合計		3,774,871
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>4,654,599,990</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,654,599,990</u>
剰余金合計		<u>△ 4,650,825,119</u>
資本合計		<u>8,331,715,044</u>
負債資本合計		<u><u>22,113,895,647</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額57,112,354円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,535,649,447円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	13,316,400円
令和4年度以降	39,949,200円
合計	53,265,600円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 18,557	千円 98,428	千円 83,386	千円 200,371	千円 42,546	千円 242,917	
前 年 度	-	17,040	98,890	85,139	201,069	42,580	243,649	
比 較	-	1,517	△ 462	△ 1,753	△ 698	△ 34	△ 732	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,560	3,303	4,310	1,970	26,843	18,786	2,329
	前 年 度	3,290	3,380	3,590	1,960	26,299	19,139	2,914
	比 較	270	△ 77	720	10	544	△ 353	△ 585
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	17,810	1,125	1,430	1,760	160		
	前 年 度	20,583	908	1,360	1,556	160		
比 較	△ 2,773	217	70	204	0			

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 23	千円 1,650	千円 94,768	千円 79,473	千円 175,891	千円 38,700	千円 214,591	
前 年 度	22	1,575	95,180	81,216	177,971	38,975	216,946	
比 較	1	75	△ 412	△ 1,743	△ 2,080	△ 275	△ 2,355	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,560	3,193	4,310	1,970	23,649	18,786	2,155
	前 年 度	3,290	3,270	3,590	1,960	23,756	19,139	2,250
	比 較	270	△ 77	720	10	△ 107	△ 353	△ 95
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	17,810	690	1,430	1,760	160		
	前 年 度	20,015	870	1,360	1,556	160		
比 較	△ 2,205	△ 180	70	204	0			

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 16,907	千円 3,660	千円 3,913	千円 24,480	千円 3,846	千円 28,326
前 年 度	-	15,465	3,710	3,923	23,098	3,605	26,703
比 較	-	1,442	△ 50	△ 10	1,382	241	1,623
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	110	3,194	174	0	435	
	前 年 度	110	2,543	664	568	38	
	比 較	0	651	△ 490	△ 568	397	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料 等	千円 1,055	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	302	
		その他の増減分	753	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 1,753	制度改正に伴う増減分	△ 394	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分	△ 1,359	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料 等	千円 △ 337	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		昇給に伴う増加分	302	
		その他の増減分	△ 639	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 1,743	制度改正に伴う増減分	△ 394	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分	△ 1,349	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料 等	千円 1,392	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	1,392	時間外勤務等の増加に伴う増分
手 当	△ 10	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 10	通勤手当の減少に伴う減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 328,859
	平均給与月額	円 377,919
	平均年齢	歳 45
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 343,186
	平均給与月額	円 390,121
	平均年齢	歳 47

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	円 182,700	総合職	円 186,700
短 大 卒	164,900		-
高 校 卒	150,000		150,600

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			
		職 員 数		構 成 比	
令和3年1月1日 現 在	10 級	0		0.0	
	9 級	1		4.5	
	8 級	0		0.0	
	7 級	0		0.0	
	6 級	2		9.1	
	5 級	5		22.8	
	4 級	2		9.1	
	3 級	6		27.3	
	2 級	3		13.6	
	1 級	3		13.6	
	計	22		100.0	
令和2年1月1日 現 在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.5	
	7 級	1		4.5	
	6 級	1		4.5	
	5 級	5		22.8	
	4 級	4		18.2	
	3 級	7		31.9	
	2 級	1		4.5	
	1 級	2		9.1	
	計	22		100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	23 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	18 人	
	号 俸 数 別 内 訳	3号俸	1 人
		4号俸	11 人
		6号俸	4 人
8号俸		2 人	
比 率 (B) / (A)	78.3 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	22 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	17 人	
	号 俸 数 別 内 訳	3号俸	1 人
		4号俸	10 人
		6号俸	4 人
8号俸		2 人	
比 率 (B) / (A)	77.3 %		

注 前年度には令和3年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	札 幌 市	給 料、 扶 養 手 当 及 び 地 域 手 当
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有		
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	国	俸 給、 扶 養 手 当 及 び 地 域 手 当

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札幌市	子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を 加算	国	子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算
地 域 手 当	同 じ	札幌市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札幌市	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給	国	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給
通 勤 手 当	異 な る	札幌市	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)	国	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	2年度末までの支払義務 発生（見込）額		3年度以降の支払義務 発生 予 定 額		左の財源内訳 営業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	676,000	—	—	3～7	676,000	676,000
庁 舎 等 清 掃	46,000	—	—	4	46,000	46,000
市 場 施 設 管 理 業 務	62,000	—	—	4	62,000	62,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	74,000	—	—	4	74,000	74,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	118,000	—	—	4	118,000	118,000

(参考資料)

令和3年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出 差 引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	經 営 業 収 益	1,620,000	營 業 費 用	2,089,000		
		常 営 業 外 収 益	572,000	營 業 外 費 用	162,000		
		収 予 備 費			5,000		
		小 計	2,192,000	小 計	2,256,000	△	64,000
	計	2,192,000	計	2,256,000	△	64,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	600,000	建 設 改 良 費	609,000		
		出 資 金	594,000	企 業 債 償 還 金	1,200,000		
				予 備 費	5,000		
		計	1,194,000	計	1,814,000	△	620,000
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等		720,221				720,221
合 計		4,106,221	合 計	4,070,000		36,221	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			888,789				888,789
總 計		4,995,010	總 計	4,070,000		925,010	

(参考資料)

令和3年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目		年 度 3 年 度 (予 定)	2 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	76,701 ^{トン}	71,876 ^{トン}	4,825 ^{トン}	6.7%
	青 果 物	242,298	236,077	6,221	2.6
	計	318,999	307,953	11,046	3.6
取 扱 額	水 産 物	91,676,000 ^{千円}	81,923,927 ^{千円}	9,752,073 ^{千円}	11.9%
	青 果 物	57,010,000	55,482,420	1,527,580	2.8
	計	148,686,000	137,406,347	11,279,653	8.2

軌道整備事業会計

実施計画	67 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	71
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
予定損益計算書（2年度）	78
予定貸借対照表（2年度）	79
給与費明細書	84
債務負担行為に関する調書	89
（参考資料）	
予算総括表	90
業務量	91

令和3年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 収 益		1,037,000	
	1 営業収益		317,000	
		1 運輸雑収益	317,000	施設使用料 305,000 土地物件賃貸料 11,963 雑収益 37
	2 営業外収益		720,000	
		1 他会計 補助金	11,975	一般会計補助金 11,975 基礎年金拠出金補助金 11,327 児童手当補助金 648
		2 他会計 負担金	104,000	軌道舗装補修費負担金
		3 長期前受 金戻入	539,000	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	6,025	不用品売却収益 80 雑収益 5,945
		5 消費税及び 地方消費税 還付金	59,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 費		1,504,000	
	1 営業費用		1,472,000	
		1 一般管理費	781,000	事業の総係に要する経費を計上 人件費 230,000 給料 40人 148,679 手当等 33,325 賞与引当金繰入額 11,000 法定福利費 16,735 共済負担金その他 退職給付費 20,000 厚生福利費 261 経費 551,000 修繕費 5,000 光熱水費 5,348 印刷製本費 103 負担金 477,660 報償費 70 委託料 23,624 手数料 1,043 賃借料 364 損害保険料 1,788 固定資産除却費 36,000
		2 減価償却費	691,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 690,000 無形固定資産減価償却費 1,000
	2 営業外費用		27,000	
		支払利息 1 及び企業債 取扱諸費	18,000	企業債利息 8,000 一時借入金利息 10,000
		2 雑支出	9,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,119,000	
	1 企 業 債		620,000	
		1 建 設 債	606,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特別減収対策 企 業 債	14,000	新型コロナウイルス感染症の影響により生じた 資金不足を手当てするための企業債
	2 負 担 金		499,000	
		1 工 事 負 担 金	479,060	低床車両製造、電力設備増強等に伴う負担金
		2 他会計負担金	19,940	軌道舗装改良に伴う負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,310,000	
	1	建設改良費	1,115,000	
		1 建 物	45,154	電車事業所再整備
		2 線 路 設 備	119,020	街路拡幅事業に伴う既設線再整備事業その他
		3 電 路 設 備	403,212	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 その他構築物	3,575	街路拡幅事業に伴う既設線再整備事業
		5 車 両	403,431	低床車両製造その他
		6 機 械 装 置	23,794	電力設備増強に伴う変電設備工事その他
		7 無 形 固 定 資 産	398	路面電車ヘッドマークの意匠登録
		8 建 設 諸 費	116,416	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 49,000 給 料 6人 20,136 手 当 等 19,864 法定福利費 9,000 共済負担金その他 経 費 67,416 賃借料その他 67,416
	2	企業債償還金	185,000	
		1 建設債償還金	185,000	建設債元金の償還金
	3	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和3年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	519,000,000
減価償却費		691,000,000
固定資産除却費		36,000,000
退職給付引当金の増加額		1,000,000
賞与引当金の減少額	△	3,000,000
長期前受金戻入額	△	539,000,000
支払利息		18,000,000
未収金の増加額	△	955,000,000
その他流動資産の減少額		2,500
未払金の増加額		271,701,642
小計	△	998,295,858
利息の支払額	△	17,918,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,016,213,858

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,027,626,990
無形固定資産の取得による支出	△	373,010
工事負担金による収入		499,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	45,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	574,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設債による収入		606,000,000
建設債の償還による支出	△	185,000,000
その他の企業債による収入		481,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		902,000,000

資金減少額	△	688,213,858
資金期首残高		729,005,858
資金期末残高		40,792,000

令和3年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>289,000,000</u>	289,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	736,000,000		
(2)	減価償却費	<u>691,000,000</u>	<u>1,427,000,000</u>	
	営業損失			1,138,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	11,975,000		
(2)	他会計負担金	101,000,000		
(3)	長期前受金戻入	539,000,000		
(4)	雑収益	<u>5,025,000</u>	657,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	18,000,000		
(2)	雑支出	<u>15,000,000</u>	<u>33,000,000</u>	624,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			519,000,000
	当年度純損失			519,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>804,663,410</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,323,663,410</u></u>

令和3年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	936,502,586	
減価償却累計額	<u>△ 734,338,067</u>	202,164,519
ハ 線 路 設 備	7,024,695,265	
減価償却累計額	<u>△ 2,673,243,740</u>	4,351,451,525
ニ 電 路 設 備	2,453,132,436	
減価償却累計額	<u>△ 747,223,960</u>	1,705,908,476
ホ その他構築物	47,683,546	
減価償却累計額	<u>△ 27,351,008</u>	20,332,538
ヘ 車 両	6,063,042,828	
減価償却累計額	<u>△ 3,493,264,891</u>	2,569,777,937
ト 機 械 装 置	1,648,674,233	
減価償却累計額	<u>△ 780,974,136</u>	867,700,097
チ 工具、器具及び備品	191,856,520	
減価償却累計額	<u>△ 176,038,381</u>	15,818,139
リ 建設仮勘定		<u>651,263,038</u>

運送施設有形固定資産合計

10,549,437,165

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		115,097
ロ その他無形固定資産		<u>20,411,889</u>

無形固定資産合計

20,526,986

固定資産合計		10,569,964,151
2 流動資産		
(1) 預金	40,792,000	
(2) 未収金	<u>1,186,000,000</u>	
流動資産合計		<u>1,226,792,000</u>
資産合計		<u><u>11,796,756,151</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	2,774,760,671	
ロ 特別減収対策企業債	<u>481,000,000</u>	
企業債合計		3,255,760,671
(2) 引当金	<u>218,344,377</u>	
固定負債合計		3,474,105,048
4 流動負債		
(1) 企業債	218,000,000	
(2) 未払金	1,212,000,000	
(3) 未払費用	351,000	
(4) 引当金	<u>14,441,000</u>	
流動負債合計		1,444,792,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 11,178,250</u>	16,098,750
ロ 国庫補助金	85,887,073	
収益化累計額	<u>△ 27,467,302</u>	58,419,771
ハ 他会計補助金	4,416,838,218	
収益化累計額	<u>△ 2,367,890,504</u>	2,048,947,714
ニ 工事負担金	6,198,135,325	
収益化累計額	<u>△ 1,084,085,831</u>	<u>5,114,049,494</u>
長期前受金合計		<u>7,237,515,729</u>
繰延収益合計		<u>7,237,515,729</u>
負債合計		12,156,412,777

資 本 の 部

6 資 本 金 964,006,784

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,323,663,410</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,323,663,410</u>
剰余金合計		<u>△ 1,323,663,410</u>
資本合計		<u>△ 359,656,626</u>
負債資本合計		<u>11,796,756,151</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引

以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	449,448円
令和5年度以降	9,588円
合計	459,036円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として19,000,000円を支給するため、退職給付引当金19,000,000円を取り崩して使用する。

令和2年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>489,818,181</u>	489,818,181	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	811,272,727		
(2)	減価償却費	<u>658,000,000</u>	<u>1,469,272,727</u>	
	営業損失			979,454,546
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	10,583,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	583,000,000		
(4)	雑収益	<u>5,417,000</u>	673,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	14,000,000		
(2)	雑支出	<u>43,000,000</u>	<u>57,000,000</u>	616,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			368,454,546
6	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>48,000,000</u>	<u>48,000,000</u>	<u>48,000,000</u>
	当年度純損失			320,454,546
	前年度繰越欠損金			<u>484,208,864</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>804,663,410</u></u>

令和2年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	942,176,402	
減価償却累計額	<u>△ 729,467,929</u>	212,708,473
ハ 線 路 設 備	6,967,849,803	
減価償却累計額	<u>△ 2,451,999,720</u>	4,515,850,083
ニ 電 路 設 備	2,101,728,035	
減価償却累計額	<u>△ 687,897,912</u>	1,413,830,123
ホ その他構築物	44,333,023	
減価償却累計額	<u>△ 27,204,526</u>	17,128,497
ヘ 車 両	5,613,301,707	
減価償却累計額	<u>△ 3,380,291,309</u>	2,233,010,398
ト 機 械 装 置	1,489,747,910	
減価償却累計額	<u>△ 740,622,775</u>	749,125,135
チ 工具、器具及び備品	191,235,949	
減価償却累計額	<u>△ 172,815,783</u>	18,420,166
リ 建設仮勘定		<u>923,275,404</u>

運送施設有形固定資産合計

10,248,369,175

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		157,184
ロ その他無形固定資産		<u>20,996,792</u>

無形固定資産合計

21,153,976

固定資産合計		10,269,523,151
2 流動資産		
(1) 預金	729,005,858	
(2) 未収金	231,000,000	
(3) その他流動資産	<u>2,500</u>	
流動資産合計		<u>960,008,358</u>
資産合計		<u><u>11,229,531,509</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	2,386,760,671	
(2) 引当金	<u>217,344,377</u>	
固定負債合計		2,604,105,048
4 流動負債		
(1) 企業債	185,000,000	
(2) 未払金	940,298,358	
(3) 未払費用	269,000	
(4) 引当金	<u>18,000,000</u>	
流動負債合計		1,143,567,358

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 10,895,650</u>	16,381,350
ロ 国庫補助金	85,887,073	
収益化累計額	<u>△ 23,561,726</u>	62,325,347
ハ 他会計補助金	4,425,714,824	
収益化累計額	<u>△ 2,140,998,330</u>	2,284,716,494
ニ 工事負担金	5,756,267,580	
収益化累計額	<u>△ 797,175,042</u>	<u>4,959,092,538</u>
長期前受金合計		<u>7,322,515,729</u>
繰延収益合計		<u>7,322,515,729</u>
負債合計		11,070,188,135

資 本 の 部

6 資 本 金 964,006,784

7 剰 余 金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>804,663,410</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 804,663,410</u>
剰余金合計		<u>△ 804,663,410</u>
資本合計		<u>159,343,374</u>
負債資本合計		<u><u>11,229,531,509</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	1,055,460円
令和4年度以降	459,036円
合計	1,514,496円

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として44,263,445円を支給するため、退職給付引当金44,263,445円を取り崩して使用する。

(2) 退職給付引当金の戻入

令和2年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金48,000,000円を戻入する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 (2) 44	千円 168,815	千円 63,185	千円 232,000	千円 26,739	千円 258,739
前 年 度	(1) 50	190,896	68,104	259,000	29,667	288,667
比 較	△ (1) 6	△ 22,081	△ 4,919	△ 27,000	△ 2,928	△ 29,928

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	5,760	5,157	888	2,671	33,565	4,330	1,056
	前 年 度	7,884	5,746	852	2,846	37,088	4,169	840
	比 較	△ 2,124	△ 589	36	△ 175	△ 3,523	161	216
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	14	6,384	28	38	2,364	900	30
	前 年 度	16	4,981	28	38	2,756	860	0
	比 較	△ 2	1,403	0	0	△ 392	40	30

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 22,081	給与改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	1,500		
		その他の増減分	△ 23,581	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 4,919	制度改正に伴う増減分	△ 519	期末手当支給率の引下げに伴う減分など	
		その他の増減分	△ 4,400	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 307,000	円 268,429
	平均給与月額	円 335,212	円 277,000
	平均年齢	歳 48	歳 61
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 301,400	円 306,588
	平均給与月額	円 339,000	円 325,059
	平均年齢	歳 47	歳 59

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	円 182,700	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	164,900	—	
高 校 卒	150,000	運転手 155,300	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		現業職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年1月1日 現在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 1	(0.0) 2.9	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 4	(0.0) 11.8	(0) 2	(0.0) 14.3
	4 級	(0) 8	(0.0) 23.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 10	(0.0) 29.4	(1) 12	(100.0) 85.7
	2 級	(0) 4	(0.0) 11.8	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 7	(0.0) 20.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 34	(0.0) 100.0	(1) 14	(100.0) 100.0
	令和2年1月1日 現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
8 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
7 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
6 級		(0) 1	(0.0) 2.6	(-) -	(-) -
5 級		(0) 4	(0.0) 10.5	(0) 7	(0.0) 41.2
4 級		(0) 8	(0.0) 21.1	(0) 1	(0.0) 5.9
3 級		(0) 13	(0.0) 34.2	(0) 9	(0.0) 52.9
2 級		(0) 5	(0.0) 13.2	(0) 0	(0.0) 0.0
1 級		(0) 7	(0.0) 18.4	(0) 0	(0.0) 0.0
計		(0) 38	(0.0) 100.0	(0) 17	(0.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	44 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23 人	
	号俸数別内訳	2号俸	3 人
		3号俸	1 人
		4号俸	18 人
		8号俸	1 人
比 率 (B) / (A)	52.3 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	48 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23 人	
	号俸数別内訳	2号俸	3 人
		3号俸	1 人
		4号俸	18 人
		8号俸	1 人
比 率 (B) / (A)	47.9 %		

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和3年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和3年1月)	0.0 %
支給対象職員の比率	(令和3年1月)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和3年1月)	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.2	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	2年度末までの支払 義務発生（見込）額		3年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸雑 収益等	企 業 債	負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
除雪車両製造	522,000	—	—	3～4	522,000	0	522,000	0
路面電車活用 推進事業 その 2	68,000	—	—	3～7	68,000	25,000	0	43,000
路面電車活用 推進事業 その 3	3,622,000	—	—	4～8	3,622,000	126,000	1,109,000	2,387,000
路面電車活用 推進事業 その 4	48,000	—	—	4～7	48,000	6,000	0	42,000
新山鼻変電所 受変電設備 更新工事	107,000	—	—	4～6	107,000	0	107,000	0
新山鼻変電所 受変電設備 更新工事 その 2	630,000	—	—	4～5	630,000	0	630,000	0
路面電車活用 推進事業 その 5	253,000	—	—	4	253,000	0	0	253,000
8500形かご形 三相誘導 電動機更新	33,000	—	—	4	33,000	0	33,000	0
8500形駆動 装置更新	15,000	—	—	4	15,000	0	15,000	0
管理運営等 業務	500,000	—	—	4	500,000	500,000	0	0

(参考資料)

令和3年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	317,000	営 業 費 用	1,472,000	
			営 業 外 収 益	720,000	営 業 外 費 用	27,000	
					予 備 費	5,000	
			小 計	1,037,000	小 計	1,504,000	
		計	1,037,000	計	1,504,000	△ 467,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	620,000	建 設 改 良 費	1,115,000		
		負 担 金	499,000	企 業 債 償 還 金	185,000		
				予 備 費	10,000		
		計	1,119,000	計	1,310,000		△ 191,000
		当年度分損益勘定留保資金等	189,559			189,559	
	合 計	2,345,559	合 計	2,814,000	△ 468,441		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			1,441			1,441	
総 (※ 地 財 法) 計			2,333,000	総 (※ 地 財 法) 計	2,814,000	△ 481,000	
総 (※ 健 全 化 法) 計			2,347,000	総 (※ 健 全 化 法) 計	2,814,000	△ 467,000	
特 別 減 収 対 策 企 業 債 (※ 収 益 的 収 支 不 足 分)			467,000			467,000	
再 (※ 健 全 化 法) 計			2,814,000	再 (※ 健 全 化 法) 計	2,814,000	0	

※ 地財法…地方財政法による総計。資金不足額の算定に当たり、資本的収入に係る特別減収対策企業債(14,000千円)を収入に含めない。

※ 健全化法…地方公共団体の財政の健全化に関する法律による総計又は再計。資金不足額の算定に当たり、総計は資本的収入に係る特別減収対策企業債(14,000千円)を収入に含め、再計は更に収益的収支不足分に係る特別減収対策企業債(467,000千円)を含める。

(参考資料)

令和3年度札幌市軌道整備事業業務量

項 目	年 度	3 年 度 (予 定)	2 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ 口 数		8.9km	8.9km	0.0km	% 0.0
車 両 数		36両	37両	△ 1両	△ 2.7

高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画	95 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	101
予定損益計算書	103
予定貸借対照表	105
予定損益計算書（2年度）	112
予定貸借対照表（2年度）	114
給与費明細書	120
債務負担行為に関する調書	127
(参考資料)	
予 算 総 括 表	132
業 務 量	133

令和3年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	高速電車事業収益		40,967,000		
	1 営業収益		35,180,000		
		1 運輸収益	32,356,000	旅客運輸収益 定 期 定 期 外	32,356,000 8,874,000 23,482,000
		2 運輸雑収益	2,824,000	広告料 土地物件賃貸料 構内営業料 雑収益	1,141,000 1,403,032 172,759 107,209
	2 営業外収益		5,787,000		
		1 受取利息及び配当金	189	配当金	
		2 受託工事収益	241,000		
		3 国庫補助金	14,550	観光振興事業費補助金	
		4 他会計補助金	1,664,323	一般会計補助金 特例債元金補助金 特例債利子補助金 緊急整備補助金 基礎年金拠出金補助金 児童手当補助金 特別減収対策企業債利子補助金	1,664,323 1,398,000 2,000 77,000 145,398 19,068 22,857
		5 長期前受金戻	3,863,000	長期前受金の収益化	
		6 雑 収 益	3,938	不用品売却収益 損害保険金 雑収益	139 843 2,956

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高 速 電 車 用 事 業 費 用		40,719,000	
	1 営 業 費 用		36,820,000	
		1 線 路 保 存 費	3,730,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 227,000 給 料 30人 105,898 手 当 等 65,305 賞与引当金繰入額 17,854 法定福利費 37,943 共済負担金その他 経 費 3,503,000 軌道修繕費 579,079 橋梁修繕費 102,268 停車場修繕費 2,489,027 備用品費その他 232,626 固定資産除却費 100,000
		2 電 路 保 存 費	2,213,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 166,000 給 料 22人 75,030 手 当 等 51,819 賞与引当金繰入額 12,132 法定福利費 27,019 共済負担金その他 経 費 2,047,000 通信施設修繕費 148,529 電気保安設備修繕費 353,976 変電所設備修繕費 297,453 その他修繕費 816,926 備用品費その他 117,116 固定資産除却費 313,000
		3 車 両 保 存 費	2,581,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 511,000 給 料 80人 238,584 手 当 等 150,940 賞与引当金繰入額 37,072 法定福利費 84,404 共済負担金その他 経 費 2,070,000 車両修繕費 1,205,994 その他修繕費 114,887 タイヤチューブ費 260,314 光熱水費 162,664 備用品費その他 250,141

款	項	目	予 定 額	備 考
				固定資産除却費 76,000
		4 運 転 費	4,227,000	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,792,000 給 料 311人 1,168,217 手 当 等 970,774 賞与引当金繰入額 189,196 法定福利費 463,813 共済負担金その他 経 費 1,435,000 動 力 費 1,324,100 備消費費その他 110,900
		5 運 輸 費	5,635,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 182,000 給 料 23人 83,289 手 当 等 55,394 賞与引当金繰入額 12,848 法定福利費 30,469 共済負担金その他 経 費 5,453,000 修 繕 費 161,225 光 熱 水 費 1,348,144 委 託 料 3,767,340 備消費費その他 176,291
		6 運 輸 管 理 費	2,184,000	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 148,000 給 料 17人 67,264 手 当 等 44,415 賞与引当金繰入額 11,932 法定福利費 24,389 共済負担金その他 経 費 2,036,000 広告取扱手数料 275,724 委 託 料 860,332 手 数 料 264,600 安全衛生活動費 10,000 備消費費その他 266,344 固定資産除却費 359,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	60,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 57,000 給 料 7人 28,299 手 当 等 15,063 賞与引当金繰入額 4,064 法定福利費 9,574 共済負担金その他 経 費 3,000 備用品費その他
		8 一 般 管 理 費	1,181,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,117,000 給 料 66人 231,494 手 当 等 151,697 賞与引当金繰入額 35,902 法定福利費 82,488 共済負担金その他 退職給付費 612,000 厚生福利費 3,419 経 費 64,000 備用品費その他
		9 減 価 償 却 費	15,009,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 14,975,000 無形固定資産減価償却費 34,000
	2 営 業 外 費 用		3,859,000	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,250,000	企業債利息 3,170,000 一時借入金利息 80,000
		2 受 託 工 事 費	241,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	365,000	
		4 雑 支 出	3,000	
	3 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		23,324,000	
	1	企 業 債	21,194,000	
		1 建 設 債	10,705,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特 例 債	585,000	経営の健全化を図るための特例債
		3 特別減収対策 企 業 債	9,904,000	新型コロナウイルス感染症の影響により生じた 資金不足を手当てするための企業債
	2	出 資 金	1,425,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,425,000	建設改良費出資金
	3	国 庫 補 助 金	128,500	
		1 国 庫 補 助 金	128,500	観光振興事業費補助金
	4	他 会 計 補 助 金	574,000	
		1 他 会 計 補 助 金	574,000	一般会計補助金 574,000 緊急整備補助金 574,000
	5	投 資	2,500	
		1 投 資	2,500	出資金の返還金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		35,572,000	
	1	建設改良費	13,797,000	
		1 建 物	329,933	交通資料館・南北線乗務庁舎合築工事その他
		2 線 路 設 備	6,039,673	南北線シェルター耐震改修工事その他
		3 電 路 設 備	1,917,381	信号保安装置更新工事その他
		4 そ の 他 構 築 物	21,021	二十四軒駐車場防火設備及び受変電設備改修工事
		5 車 両	1,716,591	東西線8000形車両車上検査装置更新その他
		6 機 械 装 置	3,476,091	東札幌変電所整流器ほか変電設備更新工事その他
		7 工 具、器 具 及 び 備 品	16,310	空気呼吸器ボンベ更新その他
		8 リ ー ス 債 務	15,000	パソコン及びプリンターその他
		9 建 設 諸 費	265,000	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 262,000 給 料 34人 116,616 手 当 等 99,384 法定福利費 46,000 共済負担金その他 経 費 3,000 旅費その他
	2	企業債償還金	21,755,000	
		1 建設債償還金	9,367,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	1,399,000	特例債元金の償還金
		3 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	3,165,000	資本費平準化債元金の償還金
		4 資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	7,824,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和3年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 1,021,000,000
減価償却費	15,009,000,000
固定資産除却費	847,000,000
退職給付引当金の増加額	45,000,000
賞与引当金の減少額	△ 8,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,863,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	3,250,000,000
未収金の減少額	915,828,278
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 19,988,000
未払金の減少額	△ 406,262,439
その他流動負債の減少額	△ 12,423,754
小計	14,735,965,085
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	△ 3,264,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,472,154,085

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,572,000,000
国庫補助金による収入	128,500,000
一般会計からの繰入金による収入	574,000,000
投資による収入	2,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,867,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	10,705,000,000
建設債の償還による支出	△ 9,367,000,000
その他の企業債による収入	10,489,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 12,388,000,000
一般会計からの出資による収入	1,425,000,000
リース債務の支払による支出	△ 15,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	849,000,000
資金増加額	454,154,085
資金期首残高	<u>3,628,748,494</u>
資金期末残高	4,082,902,579

令和3年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	29,582,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,588,000,000</u>	32,170,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,421,995,000	
(2) 電路保存費	2,055,318,000	
(3) 車両保存費	2,426,156,000	
(4) 運転費	4,093,724,000	
(5) 運輸費	5,142,222,000	
(6) 運輸管理費	2,036,370,000	
(7) 教習所費	59,570,000	
(8) 一般管理費	1,177,645,000	
(9) 減価償却費	<u>15,009,000,000</u>	<u>35,422,000,000</u>

営業損失

3,252,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	219,000,000	
(3) 国庫補助金	14,550,000	
(4) 他会計補助金	1,664,323,000	
(5) 長期前受金戻入	3,863,000,000	
(6) 雑収益	<u>2,938,000</u>	5,764,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,250,000,000	
(2) 受託工事費	219,000,000	

(3) 雑	支	出	<u>24,000,000</u>	<u>3,493,000,000</u>	2,271,000,000	
5 予 備 費						
(1) 予	備	費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	
	経	常	損	失	1,021,000,000	
	当	年	度	純	損	失
	前	年	度	繰	越	欠
					損	金
					<u>213,610,876,709</u>	
					<u>214,631,876,709</u>	

令和3年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,435,389,283
ロ 建 物	49,878,308,776	
減価償却累計額	<u>△ 40,393,730,986</u>	9,484,577,790
ハ 線 路 設 備	582,163,002,287	
減価償却累計額	<u>△ 347,142,156,826</u>	235,020,845,461
ニ 電 路 設 備	52,435,734,710	
減価償却累計額	<u>△ 36,959,316,648</u>	15,476,418,062
ホ その他構築物	565,413,425	
減価償却累計額	<u>△ 450,375,606</u>	115,037,819
ヘ 車 両	76,760,274,353	
減価償却累計額	<u>△ 63,571,566,394</u>	13,188,707,959
ト 機 械 装 置	49,673,136,049	
減価償却累計額	<u>△ 32,222,560,404</u>	17,450,575,645
チ 工具、器具及び備品	1,022,797,168	
減価償却累計額	<u>△ 855,464,251</u>	167,332,917
リ リース資産	108,378,769	
減価償却累計額	<u>△ 90,062,677</u>	18,316,092
ヌ 建設仮勘定		<u>3,301,353,761</u>

運送施設有形固定資産合計

307,658,554,789

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>174,322,779</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

174,322,779

(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	88,000,000	
ロ 出資金	53,000,000	
投資その他資産合計		<u>141,000,000</u>
固定資産合計		<u>307,973,877,568</u>
2 流動資産		
(1) 預金	3,938,902,579	
(2) 現金	144,000,000	
(3) 未収金	6,533,000,000	
(4) 貯蔵品	642,274,000	
(5) その他流動資産	56,000	
流動資産合計		<u>11,258,232,579</u>
資産合計		<u><u>319,232,110,147</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	132,918,495,724	
ロ 特例債	7,257,785,697	
ハ 資本費平準化債	20,315,710,022	
ニ 資本費負担債	39,889,045,189	
ホ 緩和分収対策債	<u>20,131,000,000</u>	
企業債合計		220,512,036,632
(2) リース債務	22,333,470	
(3) 引当金	4,551,832,879	
固定負債合計		<u>225,086,202,981</u>

4 流動負債

(1) 企業債	
イ 建設債	9,100,000,000
ロ 特例債	1,321,000,000

ハ	資本費平準化債	1,846,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>6,549,000,000</u>	
	企業債合計		18,816,000,000
(2)	リース債務		9,413,946
(3)	未払金		10,438,000,000
(4)	未払費用		120,000,000
(5)	前受収益		266,000,000
(6)	引当金		340,000,000
(7)	預り金		46,833,909
(8)	保証金		<u>37,984,724</u>
	流動負債合計		30,074,232,579
5 繰延収益			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	17,640,595,706	
	収益化累計額	<u>△ 10,668,095,458</u>	6,972,500,248
ロ	国庫補助金	58,803,628,215	
	収益化累計額	<u>△ 27,610,824,899</u>	31,192,803,316
ハ	他会計補助金	135,142,557,684	
	収益化累計額	<u>△ 72,005,222,078</u>	63,137,335,606
ニ	工事負担金	1,558,498,161	
	収益化累計額	<u>△ 492,113,078</u>	1,066,385,083
ホ	その他長期前受金	4,437,503,830	
	収益化累計額	<u>△ 2,762,723,863</u>	<u>1,674,779,967</u>
	長期前受金合計		<u>104,043,804,220</u>
	繰延収益合計		<u>104,043,804,220</u>
	負債合計		359,204,239,780

資 本 の 部

6 資 本 金		173,444,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	299,528,736	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,215,642,024
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>214,631,876,709</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 214,631,876,709</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 213,416,234,685</u>
資 本 合 計		<u>△ 39,972,129,633</u>
負 債 資 本 合 計		<u>319,232,110,147</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
投資有価証券 移動平均法による原価法
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - (イ) 減価償却の方法
車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - (イ) 減価償却の方法
定額法
 - (ロ) 主な耐用年数
その他無形固定資産 5年
- ハ リース資産
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金
職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 22,146,000円、負債の額は 24,360,600円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,444,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	2,897,040円
令和5年度以降	2,852,078円
合計	5,749,118円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として567,000,000円を支給するため、退職給付引当金567,000,000円を取り崩して使用する。

令和2年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	27,370,545,453	
(2) 運輸雑収益	<u>2,880,000,000</u>	30,250,545,453

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,317,234,000	
(2) 電路保存費	2,005,895,000	
(3) 車両保存費	2,330,156,000	
(4) 運転費	4,223,322,000	
(5) 運輸費	5,091,124,000	
(6) 運輸管理費	2,246,003,000	
(7) 教習所費	56,601,000	
(8) 一般管理費	1,086,665,000	
(9) 減価償却費	<u>15,456,000,000</u>	<u>35,813,000,000</u>

営業損失

5,562,454,547

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	303,000	
(2) 受託工事収益	94,000,000	
(3) 国庫補助金	18,911,000	
(4) 他会計補助金	1,758,219,000	
(5) 長期前受金戻入	3,778,000,000	
(6) 雑収益	<u>15,567,000</u>	5,665,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,653,000,000	
(2) 受託工事費	94,000,000	

(3) 雑支出	<u>121,000,000</u>	<u>3,868,000,000</u>	<u>1,797,000,000</u>
5 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経常損失			<u>3,805,454,547</u>
6 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>593,000,000</u>	593,000,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,000,000		
(2) その他特別損失	<u>214,000,000</u>	<u>216,000,000</u>	<u>377,000,000</u>
当年度純損失			<u>3,428,454,547</u>
前年度繰越欠損金			<u>210,182,422,162</u>
当年度未処理欠損金			<u>213,610,876,709</u>

令和2年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,435,389,283
ロ 建 物	49,796,436,864	
減価償却累計額	<u>△ 39,567,973,770</u>	10,228,463,094
ハ 線 路 設 備	579,533,120,050	
減価償却累計額	<u>△ 340,227,161,308</u>	239,305,958,742
ニ 電 路 設 備	51,682,510,235	
減価償却累計額	<u>△ 35,934,902,458</u>	15,747,607,777
ホ その他構築物	565,413,425	
減価償却累計額	<u>△ 439,179,018</u>	126,234,407
ヘ 車 両	75,923,447,458	
減価償却累計額	<u>△ 62,313,075,775</u>	13,610,371,683
ト 機 械 装 置	50,705,506,338	
減価償却累計額	<u>△ 34,276,630,871</u>	16,428,875,467
チ 工具、器具及び備品	1,010,942,504	
減価償却累計額	<u>△ 815,272,539</u>	195,669,965
リ リ ー ス 資 産	86,232,769	
減価償却累計額	<u>△ 65,062,677</u>	21,170,092
ヌ 建 設 仮 勘 定		<u>1,782,726,494</u>

運送施設有形固定資産合計

310,882,467,004

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産		<u>209,049,964</u>
-------------	--	--------------------

無形固定資産合計

209,049,964

(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	88,000,000	
ロ 出資金	55,500,000	
投資その他資産合計		<u>143,500,000</u>
固定資産合計		<u>311,235,016,968</u>
2 流動資産		
(1) 預金	3,605,387,626	
(2) 現金	23,360,868	
(3) 未収金	7,448,828,278	
(4) 貯蔵品	622,286,000	
(5) その他流動資産	56,000	
流動資産合計		<u>11,699,918,772</u>
資産合計		<u><u>322,934,935,740</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	131,313,495,724	
ロ 特例債	7,993,785,697	
ハ 資本費平準化債	20,737,710,022	
ニ 資本費負担	46,438,045,189	
ホ 緩和特別減収企業債	<u>10,227,000,000</u>	
企業債合計		216,710,036,632
(2) リース債務	10,972,870	
(3) 引当金	<u>4,506,832,879</u>	
固定負債合計		221,227,842,381
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	9,367,000,000	

口 特 例 債	1,399,000,000	
ハ 資本費平準化債	4,589,000,000	
ニ 資本費負担 緩 和 分 企 業 債	<u>7,824,000,000</u>	
企 業 債 合 計		23,179,000,000
(2) リ ー ス 債 務		11,413,946
(3) 未 払 金		10,844,262,439
(4) 未 払 費 用		134,000,000
(5) 前 受 収 益		278,423,754
(6) 引 当 金		347,000,000
(7) 預 り 金		46,833,909
(8) 保 証 金		<u>37,984,724</u>
流 動 負 債 合 計		34,878,918,772
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	17,746,903,545	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,340,163,173</u>	7,406,740,372
口 国 庫 補 助 金	58,742,123,131	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 26,693,248,836</u>	32,048,874,295
ハ 他 会 計 補 助 金	134,660,996,794	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 69,891,272,188</u>	64,769,724,606
ニ 工 事 負 担 金	1,735,083,161	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 492,570,690</u>	1,242,512,471
ホ その他長期前受金	4,437,503,861	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,701,051,385</u>	<u>1,736,452,476</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>107,204,304,220</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>107,204,304,220</u>
負 債 合 計		363,311,065,373

資 本 の 部

6 資 本 金		172,019,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	299,528,736	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,215,642,024
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 金	<u>213,610,876,709</u>	
欠 損 金		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 213,610,876,709</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 212,395,234,685</u>
資 本 合 計		<u>△ 40,376,129,633</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>322,934,935,740</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- イ 有価証券
投資有価証券 移動平均法による原価法
- ロ たな卸資産
貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - (イ) 減価償却の方法
車両については定率法、その他は定額法
 - (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - (イ) 減価償却の方法
定額法
 - (ロ) 主な耐用年数
その他無形固定資産 5年
- ハ リース資産
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- イ 退職給付引当金
職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。
- ロ 賞与引当金
職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,882,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	3,768,858円
令和4年度以降	5,749,118円
合計	9,517,976円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として526,650,881円を支給するため、退職給付引当金526,650,881円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 -	千円 2,114,691	千円 1,873,309	千円 3,988,000	千円 858,581	千円 4,846,581
前 年 度	1	-	2,133,715	1,928,285	4,062,000	862,051	4,924,051
比 較	0	-	△ 19,024	△ 54,976	△ 74,000	△ 3,470	△ 77,470

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	78,588	67,820	59,938	40,664	490,260	353,537	71,406
	前 年 度	83,276	68,584	61,284	42,714	512,081	363,069	72,972
	比 較	△ 4,688	△ 764	△ 1,346	△ 2,050	△ 21,821	△ 9,532	△ 1,566
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	52,101	450,497	35,622	108,860	41,054	22,470	492
前 年 度	52,101	467,845	34,853	104,571	41,364	23,010	561	
比 較	0	△ 17,348	769	4,289	△ 310	△ 540	△ 69	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 (10) 559	千円 2,083,059	千円 1,858,316	千円 3,941,375	千円 845,206	千円 4,786,581
前 年 度	1	(15) 558	2,107,207	1,915,104	4,022,311	851,740	4,874,051
比 較	0	(△ 5) 1	△ 24,148	△ 56,788	△ 80,936	△ 6,534	△ 87,470

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	78,588	66,869	59,938	40,664	482,970	353,537	68,686
	前 年 度	83,276	67,792	61,284	42,714	506,347	363,069	70,500
	比 較	△ 4,688	△ 923	△ 1,346	△ 2,050	△ 23,377	△ 9,532	△ 1,814
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	52,101	446,465	35,622	108,860	41,054	22,470	492
前 年 度	52,101	463,662	34,853	104,571	41,364	23,010	561	
比 較	0	△ 17,197	769	4,289	△ 310	△ 540	△ 69	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 31,632	千円 14,993	千円 46,625	千円 13,375	千円 60,000
前 年 度	-	26,508	13,181	39,689	10,311	50,000
比 較	-	5,124	1,812	6,936	3,064	10,000
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	期末手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	
	本 年 度	951	7,290	2,720	4,032	
	前 年 度	792	5,734	2,472	4,183	
	比 較	159	1,556	248	△ 151	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 19,024	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	27,841		
		その他の増減分	△ 46,865	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 54,988	制度改正に伴う増減分	△ 9,013	期末手当支給率の引下げに伴う減分など	
		その他の増減分	△ 45,975	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 24,148	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	27,841		
		その他の増減分	△ 51,989	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△ 56,800	制度改正に伴う増減分	△ 8,888	期末手当支給率の引下げに伴う減分など	
		その他の増減分	△ 47,912	人員減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,124	給与改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	5,124	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分	
手 当	1,812	制度改正に伴う増減分	△ 125	期末手当支給率の引下げに伴う減分など	
		その他の増減分	1,937	人員増に伴う増分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	309,287 ^円	315,611 ^円
	平均給与月額	346,003 ^円	348,159 ^円
	平均年齢	44 ^歳	49 ^歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	309,607 ^円	331,359 ^円
	平均給与月額	347,565 ^円	366,267 ^円
	平均年齢	45 ^歳	51 ^歳

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	182,700 ^円	運転手 168,500 ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	164,900	運転手 155,300	
高 校 卒	150,000	運転手 155,300	

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		現 業 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和3年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0 0.0	% (0.0) — 0.0	人 (—) — —	% (—) — —
	9 級	(0) 0 0.0	(0.0) — 0.0	(—) — —	(—) — —
	8 級	(0) 3 0.9	(0.0) — 0.9	(—) — —	(—) — —
	7 級	(0) 6 1.8	(0.0) — 1.8	(—) — —	(—) — —
	6 級	(0) 11 3.3	(0.0) — 3.3	(—) — —	(—) — —
	5 級	(0) 40 11.9	(0.0) — 11.9	(0) 110 52.9	(0.0) — 52.9
	4 級	(0) 88 26.0	(0.0) — 26.0	(0) 26 12.5	(0.0) — 12.5
	3 級	(0) 60 17.8	(0.0) — 17.8	(13) 20 9.6	(100.0) — 9.6
	2 級	(0) 63 18.7	(0.0) — 18.7	(0) 15 7.2	(0.0) — 7.2
	1 級	(0) 66 19.6	(0.0) — 19.6	(0) 37 17.8	(0.0) — 17.8
	計	(0) 337 100.0	(0.0) — 100.0	(13) 208 100.0	(100.0) — 100.0
	令和2年1月1日 現 在	10 級	(0) 0 0.0	(0.0) — 0.0	(—) — —
9 級		(0) 0 0.0	(0.0) — 0.0	(—) — —	(—) — —
8 級		(0) 4 1.1	(0.0) — 1.1	(—) — —	(—) — —
7 級		(0) 5 1.4	(0.0) — 1.4	(—) — —	(—) — —
6 級		(0) 13 3.9	(0.0) — 3.9	(—) — —	(—) — —
5 級		(0) 40 11.9	(0.0) — 11.9	(0) 112 57.4	(0.0) — 57.4
4 級		(0) 88 26.2	(0.0) — 26.2	(0) 29 14.9	(0.0) — 14.9
3 級		(0) 62 18.5	(0.0) — 18.5	(8) 24 12.3	(100.0) — 12.3
2 級		(0) 62 18.5	(0.0) — 18.5	(0) 11 5.7	(0.0) — 5.7
1 級		(0) 62 18.5	(0.0) — 18.5	(0) 19 9.7	(0.0) — 9.7
計		(0) 336 100.0	(0.0) — 100.0	(8) 195 100.0	(100.0) — 100.0
級別の標準的な 職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	559 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	419 人	
	号俸数別内訳	2号俸	52 人
		3号俸	39 人
		4号俸	257 人
		6号俸	29 人
		8号俸	42 人
比 率 (B) / (A)	75.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	551 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	419 人	
	号俸数別内訳	2号俸	52 人
		3号俸	39 人
		4号俸	257 人
		6号俸	29 人
		8号俸	42 人
比 率 (B) / (A)	76.0 %		

- 注 1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。
 2 前年度には令和3年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和3年1月)	2.7 %
支給対象職員の比率	(令和3年1月)	60.9 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和3年1月)	13,431 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級、等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.2	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
管理運営等業務	9,000	元～2	2,600	3～5	6,400	9,000	0	0	0
駅等設備保守	3,612,000	元～2	1,582,935	3～4	2,029,065	3,612,000	0	0	0
東豊線信号保安装置更新工事その2	1,782,000	—	—	3～4	1,782,000	0	1,604,000	178,000	0
総合伝送路更新	1,300,000	—	—	3～5	1,300,000	0	1,170,000	130,000	0
旅客案内放送設備更新工事	987,000	—	—	3～5	987,000	0	889,000	98,000	0
東豊線さっぽろ駅空調換気給排水設備改良工事	675,000	—	—	3～4	675,000	0	608,000	67,000	0
東西線電気室(大通駅第2～白石駅高圧設備)更新工事	555,000	—	—	3～4	555,000	0	500,000	55,000	0
南車両基地耐震改修工事	144,000	—	—	3～4	144,000	0	130,000	14,000	0
東豊線信号保安装置更新工事その3	82,000	—	—	3～4	82,000	0	74,000	8,000	0
案内表示設備更新工事	89,000	—	—	4～7	89,000	0	81,000	8,000	0
東豊線信号保安装置更新工事その4	1,172,000	—	—	4～6	1,172,000	0	1,055,000	117,000	0
東西線電気室(大通駅第3)高圧・低圧設備・CVCF更新工事	630,000	—	—	4～6	630,000	0	567,000	63,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
東西線電気室 (ひばりが丘 駅第1～新 さっぽろ駅第 2低圧設備) 更新工事	295,000	—	—	4～6	295,000	0	266,000	29,000	0
新さっぽろ変 電所非常用 自家発電 設備設置	600,000	—	—	4～5	600,000	0	540,000	60,000	0
東西線電気室 (ひばりが丘 駅第1～新さ っぽろ駅第2 低圧設備)更 新工事その2	303,000	—	—	4～5	303,000	0	273,000	30,000	0
高所作業台車 更新	92,000	—	—	4～5	92,000	0	83,000	9,000	0
東車両基地 耐震改修工事	75,000	—	—	4～5	75,000	0	68,000	7,000	0
東車両基地 機械設備 更新工事	54,000	—	—	4～5	54,000	0	49,000	5,000	0
総合伝送路 更新その2	14,000	—	—	4～5	14,000	0	13,000	1,000	0
自動出改札装 置等更新工事	1,250,000	—	—	4	1,250,000	0	1,125,000	125,000	0
交通資料館・ 南北線乗務 庁舎合築工事	755,000	—	—	4	755,000	0	680,000	75,000	0
大谷地変電所 設備更新工事	540,000	—	—	4	540,000	0	486,000	54,000	0
東西線大谷地 駅ほか2駅 エスカレー ター更新工事	498,000	—	—	4	498,000	0	449,000	49,000	0
案内表示設備 更新工事 その2	406,000	—	—	4	406,000	0	366,000	40,000	0
二十四軒駐車 場防火設備 及び受変電 設備改修工事	388,000	—	—	4	388,000	0	350,000	38,000	0

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
東西線配電線更新工事	385,000	—	—	4	385,000	0	347,000	38,000	0
東豊線豊水すすきの駅空調換気給排水設備改良工事	353,000	—	—	4	353,000	0	318,000	35,000	0
建築物保全工事	314,000	—	—	4	314,000	0	283,000	31,000	0
AFC機器更新	302,000	—	—	4	302,000	0	272,000	30,000	0
東西線8000形車両車上検査装置更新	294,000	—	—	4	294,000	0	265,000	29,000	0
南北線5000形車両車上検査装置更新	217,000	—	—	4	217,000	0	196,000	21,000	0
南北線配電線更新工事	195,000	—	—	4	195,000	0	176,000	19,000	0
大通駅火災報知設備更新	146,000	—	—	4	146,000	0	132,000	14,000	0
新さっぽろ変電所非常用自家発電設備設置その2	144,000	—	—	4	144,000	0	130,000	14,000	0
東西線8000形車両VVVF装置機器更新	112,000	—	—	4	112,000	0	101,000	11,000	0
運行管理FAパソコン更新	100,000	—	—	4	100,000	0	90,000	10,000	0
南北線5000形車両画像伝送装置更新	86,000	—	—	4	86,000	0	78,000	8,000	0
部品自動揺動洗浄機更新	86,000	—	—	4	86,000	0	78,000	8,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
南北線5000形 車両ブレーキ 装置電気機器 部 品 更 新	68,000	—	—	4	68,000	0	62,000	6,000	0
南 北 線 シェルター 保全計画事業	51,000	—	—	4	51,000	0	46,000	5,000	0
南北線5000形 車両VVVF装置 機 器 更 新	47,000	—	—	4	47,000	0	43,000	4,000	0
東西線8000形 車両SIV装置 機 器 更 新	31,000	—	—	4	31,000	0	28,000	3,000	0
信号FC更新	28,000	—	—	4	28,000	0	26,000	2,000	0
南北線5000形 車両SIV装置 機 器 更 新	21,000	—	—	4	21,000	0	19,000	2,000	0
東西線8000形 車両ブレーキ 制御装置電気 機 器 更 新	18,000	—	—	4	18,000	0	17,000	1,000	0
東西線乗務 庁舎大規模 改修工事	8,000	—	—	4	8,000	0	7,200	800	0
南北線信号 保 安 装 置 更 新 工 事	7,000	—	—	4	7,000	0	6,300	700	0
東西線乗務 庁舎設備更新	7,000	—	—	4	7,000	0	6,300	700	0
西車両基地 耐震改修工事	6,000	—	—	4	6,000	0	5,400	600	0
旅客案内放送 設備更新工事 そ の 2	5,000	—	—	4	5,000	0	4,500	500	0
駅等管理・ 運用業務	9,303,000	—	—	4	9,303,000	9,303,000	0	0	0

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
管理運営等 業務その2	296,000	—	—	4	296,000	296,000	0	0	0
受託工事	178,000	—	—	4	178,000	178,000	0	0	0
貯蔵品	14,000	—	—	4	14,000	14,000	0	0	0

(参考資料)

令和3年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	35,180,000	営 業 費 用	36,820,000	
			営 業 外 収 益	5,787,000	営 業 外 費 用	3,859,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	40,967,000	小 計	40,719,000	248,000
	計	40,967,000	計	40,719,000	248,000		
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	21,194,000	建 設 改 良 費	13,797,000		
		出 資 金	1,425,000	企 業 債 償 還 金	21,755,000		
		国 庫 補 助 金	128,500	予 備 費	20,000		
		他 会 計 補 助 金	574,000				
		投 資	2,500				
		計	23,324,000	計	35,572,000	△ 12,248,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	12,000,000			12,000,000		
	合 計	76,291,000	合 計	76,291,000	0		
	過年度分内部留保資金 (※地財法)	△ 10,227,000			△ 10,227,000		
	過年度分内部留保資金 (※健全化法)	0			0		
	総計 (※地財法)	56,160,000	総計 (※地財法)	76,291,000	△ 20,131,000		
	総計 (※健全化法)	76,291,000	総計 (※健全化法)	76,291,000	0		

※ 地財法…地方財政法による過年度分内部留保資金又は総計。資金不足額の算定に当たり、総計は、過年度の特別減収対策企業債(10,227,000千円)及び当年度の特別減収対策企業債(9,904,000千円)を収入に含めない。

※ 健全化法…地方公共団体の財政の健全化に関する法律による過年度分内部留保資金又は総計。資金不足額の算定に当たり、総計は、過年度の特別減収対策企業債(10,227,000千円)及び当年度の特別減収対策企業債(9,904,000千円)を収入に含める。

(参考資料)

令和3年度札幌市高速電車事業業務量

項 目	年 度	3 年 度 (予 定)	2 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数		48.0km	48.0km	0.0km	0.0%
車 両 数		368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル		33,667千km	33,689千km	△ 22千km	△ 0.1
年 間 輸 送 人 員		173,110千人	158,940千人	14,170千人	8.9
乗 車 料 収 入		32,356,000千円	29,945,000千円	2,411,000千円	8.1

水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	137 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	144
予定損益計算書	146
予定貸借対照表	148
予定損益計算書（2年度）	155
予定貸借対照表（2年度）	157
給与費明細書	164
債務負担行為に関する調書	170
（参考資料）	
予 算 総 括 表	172
業 務 量	173

令和3年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		45,211,000		
	1	営業収益	42,741,000		
		1	給水収益	40,748,089	家事の用 29,512,948 家事以外の用 11,232,019 口径 25mm以下 3,668,656 口径 40mm～50mm 6,217,810 口径 75mm以上 1,345,553 公衆浴場用 3,122
		2	受託工事収益	50,228	配水管撤去
		3	その他の営業収益	1,942,683	補償金 19,968 消火栓関連負担金 166,782 下水道使用料徴収受託料 1,549,000 手数料 206,933
	2	営業外収益	2,460,000		
		1	受取利息	138	預金利息その他
		2	一般会計補助金	30,264	児童手当補助金
		3	長期前受金戻入	2,331,690	長期前受金の収益化
		4	雑収益	97,908	賃貸料 11,617 不用品売却収益 22,210 発生品組替益 200 その他雑収益 63,881 賃貸加算料金その他
	3	特別利益	10,000		
		1	過年度損益修正益	10,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		37,054,000	
	1	営業費用	35,509,000	
		1 原水及び浄水費	5,345,301	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人件費 664,041 給料 103人 386,047 手当等 226,424 賞与引当金繰入額 51,570 経費 4,681,260 委託料 1,468,806 修繕費 461,186 動力費 277,545 請負工事費 771,535 薬品費 407,363 材料費 53,756 負担金 1,061,454 備消耗品費その他 179,615
		2 配水費	8,836,696	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 人件費 1,151,136 給料 180人 669,622 手当等 392,381 賞与引当金繰入額 89,133 経費 7,685,560 委託料 2,702,477 修繕費 78,069 動力費 263,692 請負工事費 3,969,295 材料費 512,514 備消耗品費その他 159,513

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	988,192	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 297,803 給 料 44人 180,233 手 当 等 92,854 賞与引当金繰入額 24,716 経 費 690,389 委 託 料 657,877 備消耗品費その他 32,512
		4 量 水 器 費	1,674,702	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 123,251 給 料 19人 74,845 手 当 等 38,138 賞与引当金繰入額 10,268 経 費 1,551,451 委 託 料 955,710 修 繕 費 575,936 備消耗品費その他 19,805
		5 用 品 管 理 費	172,655	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 19,136 給 料 3人 11,269 手 当 等 6,163 賞与引当金繰入額 1,704 経 費 153,519 委 託 料 141,797 備消耗品費その他 11,722
		6 受 託 工 事 費	49,483	受託により施行する配水管布設工事等に要する経費を計上 人 件 費 7,614 給 料 1人 2,857 手 当 等 2,918

款	項	目	予 定 額	備 考
				賞与引当金 繰 入 額 513 法定福利費 1,326 経 費 41,869 請負工事費 41,869
		7 業 務 費	2,959,155	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費 を計上 人 件 費 922,244 給 料 140人 563,554 手 当 等 284,119 賞与引当金 繰 入 額 74,571 経 費 2,036,911 通信運搬費 108,771 委 託 料 1,561,498 手 数 料 206,566 備消耗品費その他 160,076
		8 総 係 費	2,023,608	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,546,496 給 料 54人 228,750 手 当 等 124,369 賞与引当金 繰 入 額 29,635 法定福利費 754,844 厚生福利費 20,641 退職給付費 388,257 経 費 477,112 委 託 料 291,915 負担金、補助金及び交付金 55,222 備消耗品費その他 129,975
		9 減 価 償 却 費	12,810,991	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,661,656 建 物 507,552 構 築 物 9,426,324 機械及び装置 1,454,080

款	項	目	予 定 額	備 考
				車 両 運 搬 具 16,992 工 具、器 具 及 び 備 品 177,534 リ ー ス 資 産 79,174 無 形 固 定 資 産 1,149,335 地 上 権 2,138 ダ ム 使 用 権 931,201 そ の 他 無 形 固 定 資 産 215,996
		10 資 産 減 耗 費	648,217	固 定 資 産 除 却 費 及 び た な 卸 資 産 減 耗 費 を 計 上 固 定 資 産 除 却 費 646,717 た な 卸 資 産 減 耗 費 1,500
	2 営 業 外 費 用		1,465,000	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,067,470	企 業 債 及 び 一 時 借 入 金 の 利 息 等 を 計 上 企 業 債 利 息 1,066,579 一 時 借 入 金 利 息 600 企 業 債 取 扱 諸 費 291
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	352,702	
		3 雑 支 出	44,828	そ の 他 の 経 費 を 計 上 不 用 品 売 却 原 価 15,000 そ の 他 雑 支 出 29,828
	3 特 別 損 失		60,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	60,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予 算 外 及 び 予 算 超 過 の 支 出 に 充 当 す る た め の 予 備 費 を 計 上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		6,991,000	
	1	企業債	5,000,000	
		1 企業債	5,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2	出資金	662,224	
		1 出資金	662,224	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係る出資金
	3	固定資産売却代金	82,584	
		1 固定資産売却代金	82,584	土地の売却代金
	4	補助金	235,731	
		1 国庫(道)補助金	235,731	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	5	加入金	749,379	
		1 加入金	749,379	
	6	負担金	261,082	
		1 消火栓設置等負担金	261,082	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		28,897,000	
	1	建設改良費	21,659,563	
		1 施設整備費	17,446,000	施設整備事業 17,446,000 導水施設のうち 豊平川水道水源水質保全事業 浄水施設のうち 白川浄水場改修事業 配水施設のうち 平岸配水池水力発電事業 配水施設耐震化事業 配水管布設 幹線 清田第2、西部第1、里塚、有明 布設延長 3,378m 枝線 布設延長 49,722m 補助管 布設延長 12,066m 計65,166m
		2 固定資産費	4,213,563	電気設備、計装設備、量水器、 ソフトウェアその他
	2	企業債償還金	6,555,213	
		1 企業債償還金	6,555,213	企業債元金の償還金
	3	出資金	662,224	
		1 出資金	662,224	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係る出資金
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和3年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		6,120,746,000
減価償却費		12,810,991,000
固定資産除却費		646,717,000
退職給付引当金の減少額	△	255,295,000
賞与引当金の減少額	△	10,581,000
貸倒引当金の減少額	△	23,513,000
長期前受金戻入額	△	2,339,632,000
受取利息	△	138,000
支払利息		1,067,179,000
企業債取扱諸費		265,000
未収金の減少額		201,198,116
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	946,247,000
未払金の減少額	△	59,049,000
未払費用の減少額	△	1,032,000
預り金の減少額	△	11,360,000
小計		17,200,249,116
利息及び配当金の受取額		138,000
利息の支払額	△	1,072,373,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		16,128,014,116

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	19,185,767,644
有形固定資産の売却による収入		82,584,000
無形固定資産の取得による支出	△	538,429,000
引当資産の取崩しによる収入		255,295,000
国庫補助金等による収入		235,731,000
一般会計からの繰入金による収入		261,082,000
加入金による収入		672,391,969
出資による支出	△	662,224,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	18,879,336,675

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		5,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	6,555,213,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	265,000
一般会計からの出資による収入		662,224,000
リース債務の支払による支出	△	85,842,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	979,096,000

資金減少額	△	3,730,418,559
資金期首残高		15,982,328,349
資金期末残高		12,251,909,790

令和3年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,043,718,000	
(2) 受託工事収益	45,663,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,801,865,000</u>	38,891,246,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,959,332,000	
(2) 配水費	8,175,613,000	
(3) 給水費	925,195,000	
(4) 量水器費	1,567,495,000	
(5) 用品管理費	158,673,000	
(6) 受託工事費	45,663,000	
(7) 業務費	2,772,729,000	
(8) 総係費	1,980,493,000	
(9) 減価償却費	12,810,991,000	
(10) 資産減耗費	<u>648,217,000</u>	<u>34,044,401,000</u>

営業利益

4,846,845,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	138,000	
(2) 一般会計補助金	30,264,000	
(3) 長期前受金戻入	2,331,690,000	
(4) 雑収益	<u>89,787,000</u>	2,451,879,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,067,444,000	
(2) 雑支出	<u>44,828,000</u>	<u>1,112,272,000</u>
		1,339,607,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
經常利益			<u>6,166,452,000</u>
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,814,000</u>	<u>9,814,000</u>	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>55,520,000</u>	<u>55,520,000</u>	<u>△ 45,706,000</u>
当年度純利益			<u>6,120,746,000</u>
前年度繰越 利益剰余金			<u>17,650,298,698</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>23,771,044,698</u>

令和3年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,979,792,633
ロ 建 物	27,999,596,406	
減価償却累計額	△ 18,500,081,761	9,499,514,645
ハ 構 築 物	466,965,930,961	
減価償却累計額	△ 249,197,915,598	217,768,015,363
ニ 機 械 及 び 装 置	49,083,011,131	
減価償却累計額	△ 30,344,733,330	18,738,277,801
ホ 車 両 運 搬 具	128,209,500	
減価償却累計額	△ 71,874,425	56,335,075
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,774,248,379	
減価償却累計額	△ 1,877,463,043	896,785,336
ト リ ー ス 資 産	590,556,993	
減価償却累計額	△ 380,159,413	210,397,580
チ 建 設 仮 勘 定		34,727,973,304
有形固定資産合計		293,877,091,737
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 地 上 権		6,043,679
ロ 電 話 加 入 権		20,822,270
ハ ダ ム 使 用 権		18,515,975,936
ニ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定		628,901,988
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産		747,065,500
無形固定資産合計		19,918,809,373
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金		10,442,944,312
ロ 引 当 資 産		4,601,449,853
ハ 水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		4,500,000,000
ニ 破 産 更 生 債 権		9,359,683
貸 倒 引 当 金	△ 8,509,602	
投資その他の資産合計		19,545,244,246
固定資産合計		333,341,145,356

2 流動資産

(1) 現金預金	12,251,909,790
(2) 未収金	3,942,077,332
貸倒引当金	△ 47,645,980
(3) 貯蔵品	3,772,718,636
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

19,924,059,778

資産合計

353,265,205,134

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	55,313,327,903
(2) リース債務	148,576,652
(3) 引当金	<u>4,601,449,853</u>

固定負債合計

60,063,354,408

4 流動負債

(1) 企業債	6,298,224,000
(2) リース債務	79,976,000
(3) 未払金	5,574,065,433
(4) 未払費用	57,015,000
(5) 前受金	616,703,683
(6) 引当金	383,413,000
(7) 預り金	<u>932,866,487</u>

流動負債合計

13,942,263,603

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	27,912,598,478	
	収益化累計額	<u>△ 12,735,450,449</u>	15,177,148,029
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,973,823,385</u>	4,703,239,855
ハ	加入金	39,325,167,542	
	収益化累計額	<u>△ 22,468,720,351</u>	16,856,447,191
ニ	負担金	9,637,595,309	
	収益化累計額	<u>△ 6,667,822,257</u>	2,969,773,052
ホ	受贈財産評価額	19,234,943,408	
	収益化累計額	<u>△ 13,978,966,990</u>	5,255,976,418
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 573,800</u>	30,542,200
	長期前受金合計		<u>44,993,126,745</u>
	繰延収益合計		<u>44,993,126,745</u>
	負債合計		118,998,744,756

資本の部

6 資本金 195,493,436,024

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	加入金	810,317,830	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		901,979,656

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	14,100,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>23,771,044,698</u>	
利益剰余金合計		<u>37,871,044,698</u>
剰余金合計		<u>38,773,024,354</u>
資本合計		<u>234,266,460,378</u>
負債資本合計		<u>353,265,205,134</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は26,480,000円、負債の額は29,128,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、48,767,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として643,552,000円を支給するため、退職給付引当金643,552,000円を取り崩して使用する。

令和2年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,640,381,000	
(2) 受託工事収益	24,015,000	
(3) その他の営業収益	<u>1,862,102,000</u>	39,526,498,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,957,698,000	
(2) 配水費	7,545,587,000	
(3) 給水費	885,592,000	
(4) 量水器費	1,587,408,000	
(5) 用品管理費	153,017,000	
(6) 受託工事費	24,015,000	
(7) 業務費	3,112,193,000	
(8) 総係費	1,898,002,000	
(9) 減価償却費	12,557,380,000	
(10) 資産減耗費	<u>656,646,000</u>	<u>33,377,538,000</u>

営業利益

6,148,960,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	206,000	
(2) 一般会計補助金	31,356,000	
(3) 長期前受金戻入	2,314,706,000	
(4) 雑収益	<u>96,889,000</u>	2,443,157,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,208,269,000	
(2) 雑支出	<u>49,393,000</u>	<u>1,257,662,000</u>
		1,185,495,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
-----------	-------------------	-------------------	-------------------

経 常 利 益			7,314,455,000
---------	--	--	---------------

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	<u>63,802,000</u>	63,802,000	
--------------	-------------------	------------	--

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>104,944,000</u>	<u>104,944,000</u>	<u>△ 41,142,000</u>
--------------	--------------------	--------------------	---------------------

当 年 度 純 利 益			7,273,313,000
-------------	--	--	---------------

その他未処分利益 剰余金変動額			<u>10,376,985,698</u>
--------------------	--	--	-----------------------

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>17,650,298,698</u>
--------------------------	--	--	-----------------------

令和2年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		12,062,376,633
ロ	建 物	28,151,506,755	
	減価償却累計額	△ 18,139,791,110	10,011,715,645
ハ	構 築 物	457,696,617,133	
	減価償却累計額	△ 241,368,724,841	216,327,892,292
ニ	機 械 及 び 装 置	46,185,953,492	
	減価償却累計額	△ 29,726,858,140	16,459,095,352
ホ	車 両 運 搬 具	131,954,500	
	減価償却累計額	△ 68,366,425	63,588,075
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,539,233,986	
	減価償却累計額	△ 1,812,777,650	726,456,336
ト	リ ー ス 資 産	564,076,993	
	減価償却累計額	△ 300,985,413	263,091,580
チ	建 設 仮 勘 定		31,038,850,824
	有形固定資産合計		286,953,066,737
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		8,181,679
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		19,447,176,936
ニ	無形固定資産仮勘定		338,668,988
ホ	その他無形固定資産		604,584,500
	無形固定資産合計		20,419,434,373
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		9,780,720,312
ロ	引 当 資 産		4,856,744,853
ハ	水道施設更新積立運用金		4,500,000,000
ニ	破産更生債権		7,433,683
	貸倒引当金	△	6,645,602
	投資その他の資産合計		19,138,253,246
	固定資産合計		326,510,754,356

2 流動資産

(1) 現金預金	15,982,328,349
(2) 未収金	4,145,201,448
貸倒引当金	△ 73,022,980
(3) 貯蔵品	2,826,471,636
(4) 前払費用	<u>5,000,000</u>

流動資産合計

22,885,978,453

資産合計

349,396,732,809

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	56,641,551,903
(2) リース債務	202,734,652
(3) 引当金	<u>4,856,744,853</u>

固定負債合計

61,701,031,408

4 流動負債

(1) 企業債	6,525,213,000
(2) リース債務	82,532,000
(3) 未払金	5,472,240,077
(4) 未払費用	63,265,000
(5) 前受金	625,851,714
(6) 引当金	393,244,000
(7) 預り金	<u>944,226,487</u>

流動負債合計

14,106,572,278

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	27,684,809,478	
	収益化累計額	<u>△ 12,234,048,449</u>	15,450,761,029
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 7,731,006,385</u>	4,946,056,855
ハ	加 入 金	39,864,198,451	
	収益化累計額	<u>△ 22,675,864,260</u>	17,188,334,191
ニ	負 担 金	10,258,380,309	
	収益化累計額	<u>△ 7,311,241,257</u>	2,947,139,052
ホ	受贈財産評価額	19,186,176,408	
	収益化累計額	<u>△ 13,643,422,990</u>	5,542,753,418
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 521,800</u>	30,594,200
	長期前受金合計		<u>46,105,638,745</u>
	繰延収益合計		<u>46,105,638,745</u>
	負債合計		121,913,242,431

資 本 の 部

6 資 本 金 194,831,212,024

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ	加 入 金	810,317,830	
ロ	受贈財産評価額	<u>91,661,826</u>	
	資本剰余金合計		901,979,656

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	14,100,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>17,650,298,698</u>	
利益剰余金合計		<u>31,750,298,698</u>
剰余金合計		<u>32,652,278,354</u>
資本合計		<u>227,483,490,378</u>
負債資本合計		<u>349,396,732,809</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用権	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

平成26年4月1日以後を取引の開始日とするファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、取引の開始日が同日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	345,000円
令和4年度以降	0円
合計	345,000円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として540,200,652円を支給するため、退職給付引当金540,200,652円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	—	2,395,901	1,665,799	4,061,700	858,724	4,920,424
前 年 度	1	—	2,416,142	1,720,015	4,136,157	880,931	5,017,088
比 較	0	—	△ 20,241	△ 54,216	△ 74,457	△ 22,207	△ 96,664

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	78,450	75,239	32,760	52,390	551,803	411,349	73,957
	前 年 度	78,478	75,890	33,840	54,079	573,476	422,431	76,742
	比 較	△ 28	△ 651	△ 1,080	△ 1,689	△ 21,673	△ 11,082	△ 2,785

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,787	275,058	7,760	1,363	63,662	34,005	216
	前 年 度	7,845	288,306	7,793	1,367	64,144	35,400	224
	比 較	△ 58	△ 13,248	△ 33	△ 4	△ 482	△ 1,395	△ 8

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	624	2,343,329	1,643,881	3,987,210	844,907	4,832,117
前 年 度	1	627	2,364,527	1,699,116	4,063,643	867,481	4,931,124
比 較	0	△ 3	△ 21,198	△ 55,235	△ 76,433	△ 22,574	△ 99,007

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	78,450	73,641	32,760	52,390	540,052	411,349	67,460
	前 年 度	78,478	74,310	33,840	54,079	562,160	422,431	70,517
	比 較	△ 28	△ 669	△ 1,080	△ 1,689	△ 22,108	△ 11,082	△ 3,057

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	7,755	273,018	7,760	1,363	63,662	34,005	216
	前 年 度	7,813	286,560	7,793	1,367	64,144	35,400	224
	比 較	△ 58	△ 13,542	△ 33	△ 4	△ 482	△ 1,395	△ 8

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	52,572 ^{千円}	21,918 ^{千円}	74,490 ^{千円}	13,817 ^{千円}	88,307 ^{千円}
前 年 度	—	51,615	20,899	72,514	13,450	85,964
比 較	—	957	1,019	1,976	367	2,343
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,598	11,751	6,497	32	2,040
	前 年 度	1,580	11,316	6,225	32	1,746
	比 較	18	435	272	0	294

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 20,248 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		0 ^{千円}	
		昇給に伴う増加分		38,866	
		その他の増減分		△ 59,114	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 54,164	制度改正に伴う増減分		△ 9,999	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分		△ 44,165	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 21,205 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		0 ^{千円}	
		昇給に伴う増加分		38,866	
		その他の増減分		△ 60,071	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 55,183	制度改正に伴う増減分		△ 9,999	期末手当支給率の引下げに伴う減分
		その他の増減分		△ 45,184	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 957	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	957	新陳代謝等に係る増減分
手 当	1,019	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,019	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術	そ の 他
令和3年1月1日現在	平均給料月額 円 306,170	円 333,400
	平均給与月額 円 341,949	円 367,889
	平均年齢 歳 43	歳 57
令和2年1月1日現在	平均給料月額 円 308,661	円 323,664
	平均給与月額 円 346,016	円 354,902
	平均年齢 歳 44	歳 57

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 182,700	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	164,900	—	
高 校 卒	150,000	149,300	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.2	—	—
	7 級	10	1.6	—	—
	6 級	12	2.0	—	—
	5 級	71	11.7	4	40.0
	4 級	153	25.2	3	30.0
	3 級	101	16.6	3	30.0
	2 級	120	19.7	0	0.0
	1 級	134	22.0	0	0.0
	計	608	100.0	10	100.0
	令和2年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—
9 級		1	0.2	—	—
8 級		6	1.0	—	—
7 級		10	1.6	—	—
6 級		13	2.1	—	—
5 級		73	11.9	3	27.2
4 級		163	26.6	4	36.4
3 級		92	15.0	4	36.4
2 級		124	20.3	0	0.0
1 級		130	21.3	0	0.0
計		612	100.0	11	100.0
級別の標準 的な職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	624 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	506 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	33 人
		3号俸	27 人
		4号俸	370 人
		6号俸	48 人
		8号俸	28 人
比 率 (B) / (A)	81.1 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	625 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	511 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	33 人
		3号俸	27 人
		4号俸	374 人
		6号俸	49 人
		8号俸	28 人
比 率 (B) / (A)	81.8 %		

注 前年度には令和3年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和3年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (令和3年1月)	63.6 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和3年1月)	1,533 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.2	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生（見込）額		3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
藻岩浄水場水力発電事業	千円 428,000	年度 20～2	千円 324,255	年度 3～8	千円 102,300	千円 102,300
石狩西部広域水道 企業団負担金	4,620,000	26～2	2,878,610	3～6	1,644,920	1,644,920
例規・法令検 システム等運用	8,000	30～2	2,543	3～4	1,711	1,711
新検針機器シ システム構築等業務	348,000	30～2	170,280	3～4	114,524	114,524
水道メーター検針	6,189,000	元～2	1,516,434	3～6	2,910,116	2,910,116
システム構築業務	326,000	—	—	3～5	325,308	325,308
	1,788,000	—	—	4～6	1,788,000	1,788,000
豊平川水道水 源水質保全工事	6,794,000	—	—	3～6	4,217,996	4,217,996
	1,732,000	—	—	4～7	1,732,000	1,732,000
配・給水工事材料購入等	2,924,000	—	—	4	2,924,000	2,924,000
庁舎等清掃・管理	148,000	—	—	4	148,000	148,000
配水管等布設工事	6,145,000	—	—	4	6,145,000	6,145,000
量水器修繕	197,000	—	—	4	197,000	197,000
上下水道料金収納関連業務	172,000	—	—	4	172,000	172,000
水道施設等維持管理	3,685,000	—	—	4	3,685,000	3,685,000
管理運営等業務	555,000	—	—	4	555,000	555,000
浄水場薬品購入	536,000	—	—	4	536,000	536,000

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生（見込）額		3年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
配水施設整備工事	千円 818,000	年度 —	千円 —	年度 4～5	千円 818,000	千円 818,000
浄水施設整備工事	4,824,000	—	—	4～6	4,824,000	4,824,000
上下水道料金に係る 通知書作成等業務	218,000	—	—	4～6	218,000	218,000
水道記念館管理運営業務	140,000	—	—	4～6	140,000	140,000

(参考資料)

令和3年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	42,741,000	営 業 費 用	35,509,000	
			営 業 外 収 益	2,460,000	営 業 外 費 用	1,465,000	
					予 備 費	20,000	
			小 計	45,201,000	小 計	36,994,000	8,207,000
			特 別 利 益	10,000	特 別 損 失	60,000	△ 50,000
			計	45,211,000	計	37,054,000	8,157,000
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	5,000,000	建 設 改 良 費	21,659,563	
			出 資 金	662,224	企 業 債 償 還 金	6,555,213	
			固 定 資 産 売 却 代 金	82,584	出 資 金	662,224	
			補 助 金	235,731	予 備 費	20,000	
			加 入 金	749,379			
			負 担 金	261,082			
			計	6,991,000	計	28,897,000	△ 21,906,000
	当年度分損益勘定留保資金等	10,724,401			10,724,401		
	合 計	62,926,401	合 計	65,951,000	△ 3,024,599		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			15,304,619			15,304,619	
総 計			78,231,020	総 計	65,951,000	12,280,020	

(参考資料)

令和3年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	3 年 度 (予 定)	2 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		981,932	971,559	10,373	1.1
年 間 配 水 量 (m ³)		192,214,000	193,025,000	△ 811,000	△ 0.4
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		615,200	566,520	48,680	8.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		526,600	528,836	△ 2,236	△ 0.4
年 間 有 収 水 量 (m ³)		178,951,000	179,706,436	△ 755,436	△ 0.4
配 水 管 総 延 長 (m)		6,073,328	6,058,167	15,161	0.3
給 水 件 数 (件)		895,580	886,376	9,204	1.0
給 水 工 事	新 設 (件)	19,100	18,674	426	2.3
	改 造 (件)	676	693	△ 17	△ 2.5
	撤 去 (件)	9,896	9,994	△ 98	△ 1.0

下 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	177 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	184
予定損益計算書	186
予定貸借対照表	188
予定損益計算書（2年度）	194
予定貸借対照表（2年度）	196
給与費明細書	202
債務負担行為に関する調書	211
（参考資料）	
予 算 総 括 表	214
業 務 量	215

令和3年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収 益		50,495,000	
	1 営業収益		38,937,293	
		1 下水道使用料	20,075,241	家事用 12,294,155 業務用 7,741,107 公衆浴場用 24,785 その他 15,194
		2 一般会計 負担金	18,334,701	雨水処理負担金 18,226,534 維持管理費分 6,872,938 減価償却費分 9,859,272 支払利息分 1,494,324 汚水処理負担金 7,776 水質指導費負担金 71,720 普及促進費負担金 28,602 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計 補助金	179,272	下水道使用料補助金 157,540 児童手当補助金 21,732
		4 受託工事収益	17,400	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業 収 益	330,679	下水処理受託金 148,213 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 85,589 手稲水再生プラザ受託分 62,624 その他営業収益 182,466 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		11,556,285	
		1 一般会計 補助金	118,648	汚水処理補助金 118,648 維持管理費分 23,328 減価償却費分 82,099 支払利息分 13,221
		2 長期前受 入金	11,010,270	長期前受金の収益化
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	373,416	
		4 雑 収 益	53,951	不用品売却収益 33,672 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 20,279 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,422	
		1 過年度損 修正益	1,422	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		48,938,000	
	1 営業費用		46,180,942	
		1 管 渠 費	5,579,236	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 609,689 給 料 83人 310,246 手 当 等 191,011 法 定 福 利 費 103,986 報 酬 4,446 経 費 4,969,547 賃 借 料 29,244 委 託 料 4,445,096 修 繕 費 435,984 負 担 金 16,972 備消耗品費その他 42,251
		2 水 質 指 導 費	72,942	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 69,247 給 料 9人 36,336 手 当 等 21,081 法 定 福 利 費 11,830 経 費 3,695 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	860,001	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 97,383 給 料 11人 47,718 手 当 等 32,726 法 定 福 利 費 16,939 経 費 762,618 委 託 料 47,282 修 繕 費 439,805 動 力 費 272,439 通信運搬費その他 3,092
		4 処 理 場 費	11,456,697	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,666,259 給 料 223人 816,074 手 当 等 556,182 法 定 福 利 費 285,111 報 酬 8,892 経 費 9,790,438 光 熱 水 費 150,446 委 託 料 5,122,032 修 繕 費 1,460,947 動 力 費 2,676,186 薬 品 費 230,118 備消耗品費その他 150,709

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	17,400	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 17,400 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	57,011	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 56,060 給 料 7人 29,227 手 当 等 17,387 法 定 福 利 費 9,446 経 費 951 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	384	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 384 補 助 金
		8 業 務 費	1,622,608	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 50,282 給 料 6人 25,534 手 当 等 16,206 法 定 福 利 費 8,542 経 費 1,572,326 委 託 料 22,378 負 担 金 1,549,000 備消耗品費その他 948
		9 総 係 費	1,191,729	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 873,292 給 料 29人 115,341 手 当 等 89,192 法 定 福 利 費 49,425 報 酬 3,521 厚 生 福 利 費 3,259 退 職 給 付 費 612,554 経 費 318,437 光 熱 水 費 18,626 賃 借 料 26,852 委 託 料 151,600 負 担 金 77,132 貸倒引当金繰入額 10,561 備消耗品費その他 33,666
		10 減 価 償 却 費	24,498,955	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 24,498,895 無形固定資産減価償却費 60
		11 資 産 減 耗 費	823,979	固定資産除却費を計上

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		2,634,799	
	1	支払利息及び 企業債取扱 諸費	2,633,799	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 2,623,541 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 258
	2	雑支出	1,000	その他の経費を計上
	3 特別損失		92,259	
	1	過年度損益 修正損	87,259	
	2	その他 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
	1	予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																												
1	資本的収入		21,730,000																													
	1	企業債	15,600,000																													
		1 建設企業債	15,600,000	一般企業債																												
	2	国庫補助金	156,300																													
		1 国庫補助金	156,300	下水道建設事業に対する国庫補助金																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>補 助 対 象 事 業 費</th> <th>補 助 率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管 路</td> <td>312,600</td> <td>1/2</td> <td>156,300</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額		千円		千円	管 路	312,600	1/2	156,300																
種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額																													
	千円		千円																													
管 路	312,600	1/2	156,300																													
	3	国庫交付金	3,839,700																													
		1 国庫交付金	3,839,700	下水道建設事業に対する国庫交付金																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管 路</td> <td>232,200</td> <td>1/2</td> <td>116,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>122,000</td> <td>5.5/10</td> <td>67,100</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>1,835,924</td> <td>1/2</td> <td>917,962</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,979,160</td> <td>5.5/10</td> <td>2,738,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,169,284</td> <td>—</td> <td>3,839,700</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	232,200	1/2	116,100		122,000	5.5/10	67,100	処 理 場	1,835,924	1/2	917,962		4,979,160	5.5/10	2,738,538	計	7,169,284	—	3,839,700
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																													
	千円		千円																													
管 路	232,200	1/2	116,100																													
	122,000	5.5/10	67,100																													
処 理 場	1,835,924	1/2	917,962																													
	4,979,160	5.5/10	2,738,538																													
計	7,169,284	—	3,839,700																													
	4	一般会計補助金	288,792																													
		1 一般会計補助金	288,792	臨時財政特例債に係る企業債元金償還に対する一般会計補助金																												
	5	負担金	1,845,208																													
		1 受益者負担金	6,797																													
		2 接続負担金	169,141																													
		3 他会計負担金	875,286	一般会計負担金																												
		4 その他負担金	793,984	市街化調整区域工事分担金 4,270 その他負担金 789,714																												

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																		
1	資本的支出		39,849,000																			
	1	建設改良費	22,207,000																			
		1 管 渠 整 備 費	10,225,380	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 8,937m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>3,538^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>1,791</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊 平 川 処 理 区	3,538 ^m	伏 古 川 処 理 区	1,648	創 成 川 処 理 区	321	新 川 処 理 区	638	厚 別 処 理 区	601	定 山 溪 処 理 区	400	手 稲 処 理 区	1,791		
処 理 区 名	延 長																					
豊 平 川 処 理 区	3,538 ^m																					
伏 古 川 処 理 区	1,648																					
創 成 川 処 理 区	321																					
新 川 処 理 区	638																					
厚 別 処 理 区	601																					
定 山 溪 処 理 区	400																					
手 稲 処 理 区	1,791																					
				枝線延長 29,071m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>11,248^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>3,844</td> </tr> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>3,555</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>3,035</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>5,561</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	豊 平 川 処 理 区	11,248 ^m	伏 古 川 処 理 区	3,844	創 成 川 処 理 区	3,555	新 川 処 理 区	3,035	厚 別 処 理 区	1,610	定 山 溪 処 理 区	42	手 稲 処 理 区	5,561	茨 戸 処 理 区	176
処 理 区 名	延 長																					
豊 平 川 処 理 区	11,248 ^m																					
伏 古 川 処 理 区	3,844																					
創 成 川 処 理 区	3,555																					
新 川 処 理 区	3,035																					
厚 別 処 理 区	1,610																					
定 山 溪 処 理 区	42																					
手 稲 処 理 区	5,561																					
茨 戸 処 理 区	176																					
	2	特 定 環 境 整 備 費	78,120	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 156m																		
	3	施 設 整 備 費	10,687,098	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上																		
				<table> <tbody> <tr> <td>ポンプ場施設整備費</td> <td>1,602,528</td> </tr> <tr> <td>茨戸西部中継ポンプ場等改築更新事業</td> <td>1,537,528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td>処理場施設整備費</td> <td>9,084,570</td> </tr> <tr> <td>西部スラッジセンター等改築更新事業</td> <td>7,423,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,661,490</td> </tr> </tbody> </table>	ポンプ場施設整備費	1,602,528	茨戸西部中継ポンプ場等改築更新事業	1,537,528	その他	65,000	処理場施設整備費	9,084,570	西部スラッジセンター等改築更新事業	7,423,080	その他	1,661,490						
ポンプ場施設整備費	1,602,528																					
茨戸西部中継ポンプ場等改築更新事業	1,537,528																					
その他	65,000																					
処理場施設整備費	9,084,570																					
西部スラッジセンター等改築更新事業	7,423,080																					
その他	1,661,490																					

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 取 得 費	21,862	自動採水器等購入費
		5 調 査 費	357,481	下水道計画に要する経費を計上 経 費 357,481 委 託 料 269,765 そ の 他 87,716
		6 受 益 者 負 担 金 業 務 費	3,400	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 3,400 報 償 費 544 そ の 他 2,856
		7 職 員 費	833,659	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 833,659 給 料 109人 393,933 手 当 等 288,873 法定福利費 142,844 報 酬 8,009
	2 償 還 金		17,552,000	
		1 企 業 債 償 還 金	17,552,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和3年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		324,124,000
減価償却費		24,498,955,000
固定資産除却費		828,979,000
退職給付引当金の減少額	△	40,068,000
賞与引当金の減少額	△	5,039,000
貸倒引当金の減少額	△	7,160,000
長期前受金戻入額	△	11,010,270,000
支払利息		2,633,541,000
企業債取扱諸費		235,000
未収金の減少額		262,290,336
小計		17,485,587,336
利息の支払額	△	2,642,889,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,842,698,336

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	20,842,761,000
国庫交付金等による収入		3,996,000,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		288,792,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		1,693,845,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	14,934,124,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		18,931,346,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,309,119,000
資本費平準化債による収入		541,488,000
資本費平準化債の償還による支出	△	1,115,715,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	235,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,952,235,000

資金減少額	△	2,043,660,634
資金期首残高		7,717,998,132
資金期末残高		5,674,337,498

令和3年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,250,220,000	
(2) 一般会計負担金	18,334,701,000	
(3) 一般会計補助金	179,272,000	
(4) 受託工事収益	15,819,000	
(5) その他営業収益	<u>300,618,000</u>	37,080,630,000

2 営業費用

(1) 管渠費	5,151,068,000	
(2) 水質指導費	72,623,000	
(3) ポンプ場費	794,139,000	
(4) 処理場費	10,611,786,000	
(5) 受託工事費	15,898,000	
(6) 普及促進費	56,931,000	
(7) 貸付助成事業費	384,000	
(8) 業務費	1,486,817,000	
(9) 総係費	1,171,852,000	
(10) 減価償却費	24,498,955,000	
(11) 資産減耗費	<u>823,979,000</u>	<u>44,684,432,000</u>

営業損失

7,603,802,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	118,648,000	
(2) 長期前受金戻入	11,010,270,000	
(3) 雑収益	<u>49,537,000</u>	11,178,455,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,633,776,000		
(2) 雑支出	<u>504,516,000</u>	<u>3,138,292,000</u>	8,040,163,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常利益			406,361,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,332,000</u>	1,332,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,569,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,569,000</u>	<u>△ 82,237,000</u>

当年度純利益 324,124,000

前年度繰越
利益剰余金 2,529,451,095

その他未処分利益
剰余金変動額 100,000,000

当年度未処分
利益剰余金 2,953,575,095

令和3年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,527,766,893

ロ 建 物 92,904,267,032

減価償却累計額 △ 56,742,524,370 36,161,742,662

ハ 構 築 物 919,626,644,034

減価償却累計額 △ 482,797,139,938 436,829,504,096

ニ 機 械 及 び 装 置 256,361,606,450

減価償却累計額 △ 183,155,978,136 73,205,628,314

ホ 車 両 運 搬 具 60,936,800

減価償却累計額 △ 57,889,960 3,046,840

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 649,979,059

減価償却累計額 △ 402,919,937 247,059,122

ト 建 設 仮 勘 定 20,506,206,996

有 形 固 定 資 産 合 計 581,480,954,923

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 40,942

ロ 施 設 利 用 権 208,618

ハ 電 話 加 入 権 9,291,215

無 形 固 定 資 産 合 計 9,540,775

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 69,000

貸 倒 引 当 金 △ 65,000

投資その他の資産合計		<u>35,004,000</u>
固定資産合計		581,525,499,698
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,674,337,498	
(2) 未収金	3,227,753,275	
貸倒引当金	<u>△ 49,258,885</u>	
流動資産合計		<u>8,852,831,888</u>
資産合計		<u>590,378,331,586</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,762,337,245	
ロ 資本費平準化債	<u>13,215,430,600</u>	
企業債合計		225,977,767,845
(2) 引当金	<u>3,329,388,044</u>	
固定負債合計		229,307,155,889
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,953,225,066	
ロ 資本費平準化債	<u>640,462,400</u>	
企業債合計		16,593,687,466
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	91,403,070	
(4) 預り金	104,533,910	
(5) 引当金	<u>289,647,000</u>	
流動負債合計		21,079,271,446

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	298,664,133,367	
収益化累計額	<u>△ 206,620,963,506</u>	92,043,169,861
ロ 国庫交付金	48,149,711,990	
収益化累計額	<u>△ 7,553,780,732</u>	40,595,931,258
ハ 一般会計補助金	42,710,534,690	
収益化累計額	<u>△ 32,313,490,516</u>	10,397,044,174
ニ 負担金	76,420,379,131	
収益化累計額	<u>△ 40,269,909,705</u>	36,150,469,426
ホ 寄附金	21,185,399,644	
収益化累計額	<u>△ 13,458,295,186</u>	7,727,104,458
ヘ 受贈財産評価額	71,257,693,789	
収益化累計額	<u>△ 37,592,795,147</u>	<u>33,664,898,642</u>
長期前受金合計		<u>220,578,617,819</u>
繰延収益合計		<u>220,578,617,819</u>
負債合計		470,965,045,154

資 本 の 部

6 資 本 金		108,527,580,982
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,687,453,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,932,130,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金	<u>2,953,575,095</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,953,575,095</u>
剰 余 金 合 計		<u>10,885,705,450</u>
資 本 合 計		<u>119,413,286,432</u>
負 債 資 本 合 計		<u>590,378,331,586</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、143,986,331,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和4年度	97,053,944円
令和5年度以降	201,037,744円
合計	298,091,688円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として652,622,000円を支給するため、退職給付引当金652,622,000円を取り崩して使用する。

令和2年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,316,927,000	
(2) 一般会計負担金	18,255,589,000	
(3) 一般会計補助金	186,603,000	
(4) 受託工事収益	436,364,000	
(5) その他営業収益	<u>299,526,000</u>	38,495,009,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,610,702,000	
(2) 水質指導費	64,742,000	
(3) ポンプ場費	865,366,000	
(4) 処理場費	11,069,000,000	
(5) 受託工事費	438,459,000	
(6) 普及促進費	62,932,000	
(7) 貸付助成事業費	384,000	
(8) 業務費	1,492,391,000	
(9) 総係費	1,106,937,000	
(10) 減価償却費	25,102,523,000	
(11) 資産減耗費	<u>861,181,000</u>	<u>45,674,617,000</u>

営業損失

7,179,608,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	130,407,000	
(2) 長期前受金戻入	11,209,592,000	
(3) 雑収益	<u>63,606,000</u>	11,403,605,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,013,917,000		
(2) 雑支出	<u>525,078,000</u>	<u>3,538,995,000</u>	7,864,610,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益 655,002,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>21,283,000</u>	21,283,000	
--------------	-------------------	------------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,629,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,629,000</u>	<u>△ 62,346,000</u>

当年度純利益 592,656,000

その他未処分利益
剰余金変動額 2,036,795,095

当年度未処分
利益剰余金 2,629,451,095

令和2年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,532,766,893

ロ 建 物 92,613,425,032

減価償却累計額 △ 54,769,294,370 37,844,130,662

ハ 構 築 物 908,764,506,034

減価償却累計額 △ 467,170,426,938 441,594,079,096

ニ 機 械 及 び 装 置 251,211,246,450

減価償却累計額 △ 179,199,998,136 72,011,248,314

ホ 車 両 運 搬 具 60,936,800

減価償却累計額 △ 57,889,960 3,046,840

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 687,005,059

減価償却累計額 △ 411,491,937 275,513,122

ト 建 設 仮 勘 定 18,711,371,996

有 形 固 定 資 産 合 計 584,972,156,923

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権 81,942

ロ 施 設 利 用 権 227,618

ハ 電 話 加 入 権 9,291,215

無 形 固 定 資 産 合 計 9,600,775

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 185,000

貸 倒 引 当 金 △ 171,000

投資その他の資産合計		<u>35,014,000</u>
固定資産合計		585,016,771,698
2 流動資産		
(1) 現金・預金	7,717,998,132	
(2) 未収金	3,489,927,641	
貸倒引当金	<u>△ 56,312,885</u>	
流動資産合計		<u>11,151,612,888</u>
資産合計		<u>596,168,384,586</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	213,115,562,311	
ロ 資本費平準化債	<u>13,855,893,000</u>	
企業債合計		226,971,455,311
(2) 引当金	<u>3,369,456,044</u>	
固定負債合計		230,340,911,355
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,977,773,000	
ロ 資本費平準化債	<u>574,227,000</u>	
企業債合計		17,552,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	100,751,070	
(4) 預り金	104,533,910	
(5) 引当金	<u>300,775,000</u>	
流動負債合計		22,058,059,980

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	300,477,351,367	
収益化累計額	<u>△ 202,180,283,506</u>	98,297,067,861
ロ 国庫交付金	44,391,254,990	
収益化累計額	<u>△ 6,658,204,732</u>	37,733,050,258
ハ 一般会計補助金	42,804,168,690	
収益化累計額	<u>△ 31,891,135,516</u>	10,913,033,174
ニ 負担金	74,894,546,131	
収益化累計額	<u>△ 39,134,597,705</u>	35,759,948,426
ホ 寄附金	21,216,861,644	
収益化累計額	<u>△ 13,112,421,186</u>	8,104,440,458
ヘ 受贈財産評価額	70,320,485,789	
収益化累計額	<u>△ 36,447,775,147</u>	<u>33,872,710,642</u>
長期前受金合計		<u>224,680,250,819</u>
繰延収益合計		<u>224,680,250,819</u>
負債合計		477,079,222,154

資 本 の 部

6 資 本 金		108,527,580,982
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,687,453,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,932,130,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 金	<u>2,629,451,095</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,629,451,095</u>
剰 余 金 合 計		<u>10,561,581,450</u>
資 本 合 計		<u>119,089,162,432</u>
負 債 資 本 合 計		<u>596,168,384,586</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権	15年～20年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、146,469,394,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース取引の処理方法**

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	82,377,096円
令和4年度以降	150,289,146円
合計	232,666,242円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として473,658,000円を支給するため、退職給付引当金473,658,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	-	24,868	1,774,409	1,212,658	3,011,935	628,123	3,640,058	
前 年 度	-	26,578	1,840,690	1,280,032	3,147,300	673,035	3,820,335	
比 較	-	△ 1,710	△ 66,281	△ 67,374	△ 135,365	△ 44,912	△ 180,277	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	55,139	54,958	26,832	37,877	408,435	303,766	64,339
	前 年 度	56,132	57,562	28,457	41,728	435,754	317,980	69,381
	比 較	△ 993	△ 2,604	△ 1,625	△ 3,851	△ 27,319	△ 14,214	△ 5,042
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	14,860	151,072	10,962	16,546	42,973	24,840	59	
前 年 度	15,356	162,532	10,994	16,924	44,027	23,145	60	
比 較	△ 496	△ 11,460	△ 32	△ 378	△ 1,054	1,695	△ 1	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 (4) 473	千円 1,739,635	千円 1,189,872	千円 2,929,507	千円 614,138	千円 3,543,645		
前 年 度	(6) 482	1,807,367	1,257,270	3,064,637	659,305	3,723,942		
比 較	(△ 2) △ 9	△ 67,732	△ 67,398	△ 135,130	△ 45,167	△ 180,297		
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	55,139	53,904	26,832	37,877	396,205	303,766	60,399
	前 年 度	56,132	56,550	28,457	41,728	423,606	317,980	65,715
	比 較	△ 993	△ 2,646	△ 1,625	△ 3,851	△ 27,401	△ 14,214	△ 5,316
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	14,789	145,581	10,962	16,546	42,973	24,840	59
	前 年 度	15,284	156,668	10,994	16,924	44,027	23,145	60
比 較	△ 495	△ 11,087	△ 32	△ 378	△ 1,054	1,695	△ 1	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 -	千円 24,868	千円 34,774	千円 22,786	千円 82,428	千円 13,985	千円 96,413
前 年 度	-	26,578	33,323	22,762	82,663	13,730	96,393
比 較	-	△ 1,710	1,451	24	△ 235	255	20
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,054	12,230	3,940	71	5,491	
	前 年 度	1,012	12,148	3,666	72	5,864	
	比 較	42	82	274	△ 1	△ 373	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考			
給料等	△ 67,991 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分		<small>千円</small> 0				
						昇給に伴う増加分	25,584	
						その他の増減分	△ 93,575	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 67,374	制度改正に伴う増減分	△	7,788	期末手当支給率の引下げに伴う減分			
					その他の増減分	△ 59,586	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考			
給 料	△ 67,732 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分		<small>千円</small> 0				
						昇給に伴う増加分	25,584	
						その他の増減分	△ 93,316	新陳代謝等に係る増減分
手 当	△ 67,398	制度改正に伴う増減分	△	7,639	期末手当支給率の引下げに伴う減分			
					その他の増減分	△ 59,759	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給料等	△ 259 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分		<small>千円</small> 0	
手 当	24	制度改正に伴う増減分	△	149	期末手当支給率の引下げに伴う減分
					その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	円 309,844	円 301,987
	平均給与月額	円 354,065	円 333,686
	平均年齢	歳 43	歳 51
令和2年1月1日現在	平均給料月額	円 310,024	円 303,161
	平均給与月額	円 353,683	円 335,232
	平均年齢	歳 46	歳 52

注 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 182,700	円 —	円 総合職 186,700	円 —
短 大 卒	164,900	—	—	—
高 校 卒	150,000	149,300	150,600	技能職員 147,900

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和3年1月1日現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	9 級	(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 8	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 11	(0.0) 3.3	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 58	(0.0) 17.6	(0) 41	(0.0) 31.5
	4 級	(0) 54	(0.0) 16.4	(0) 27	(0.0) 20.8
	3 級	(1) 56	(100.0) 17.0	(4) 41	(100.0) 31.5
	2 級	(0) 73	(0.0) 22.1	(0) 6	(0.0) 4.6
	1 級	(0) 65	(0.0) 19.7	(0) 15	(0.0) 11.6
	計	(1) 330	(100.0) 100.0	(4) 130	(100.0) 100.0
	令和2年1月1日現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
8 級		(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
7 級		(0) 10	(0.0) 3.0	(-) -	(-) -
6 級		(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
5 級		(0) 55	(0.0) 16.3	(0) 45	(0.0) 31.2
4 級		(0) 62	(0.0) 18.3	(0) 25	(0.0) 17.4
3 級		(1) 55	(100.0) 16.3	(5) 54	(100.0) 37.5
2 級		(0) 75	(0.0) 22.1	(0) 5	(0.0) 3.5
1 級		(0) 67	(0.0) 19.8	(0) 15	(0.0) 10.4
計		(1) 338	(100.0) 100.0	(5) 144	(100.0) 100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区		分	人 員
本 年 度	職 員 数 (A)		473 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		368 人
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	26 人
		3号俸	16 人
		4号俸	279 人
		6号俸	30 人
		8号俸	17 人
比 率 (B) / (A)		77.8 %	
前 年 度	職 員 数 (A)		476 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		367 人
	号 俸 数 別 内 訳	2号俸	26 人
		3号俸	16 人
		4号俸	278 人
		6号俸	30 人
		8号俸	17 人
比 率 (B) / (A)		77.1 %	

注1 再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和3年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和3年1月)	0.7 %
支給対象職員の比率	(令和3年1月)	46.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和3年1月)	5,009 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.225	2.225	4.45			
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	市	
	2.25	2.2	4.45			
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.225	2.225	4.45			

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	国
		<p>子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算</p>	<p>子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は3,500円、課長級は不支給) 子は年齢により5,000円を加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国
		支給率 3%	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	国
		<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額（100円未満切捨て）を支給</p>	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額（100円未満切捨て）を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	国
		<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて32,000円を限度に支給 (一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じて3,000円を限度に加算措置あり)</p>	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて31,600円を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
西部スラッジセンター脱水施設 運 転 管 理 業 務	1,273,000	元～2	636,500	3～4	636,500	0	0	636,500
手稲沈砂洗浄 センター運転管理業務	184,000	元～2	92,000	3～4	92,000	0	0	92,000
東部水再生プラザ 運 転 管 理 業 務	748,000	元～2	374,000	3～4	374,000	0	0	374,000
伏古川水再生プラザ 運 転 管 理	800,000	元～2	400,000	3～4	400,000	0	0	400,000
厚別洗浄センター 運 転 管 理	338,000	2	84,500	3～5	253,500	0	0	253,500
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,166,000	2	291,500	3～5	874,500	0	0	874,500
新川水再生プラザ 改 築 そ の 2	2,508,000	-	-	3～4	2,508,000	1,078,000	1,430,000	0
西部スラッジセンター 焼 却 施 設 運 転 管 理	2,416,000	-	-	3～5	2,416,000	0	0	2,416,000
東部スラッジセンター 運 転 管 理	1,663,000	-	-	3～5	1,663,000	0	0	1,663,000
西部スラッジセンター ほ か 改 築	8,988,000	-	-	3～5	8,988,000	4,412,000	4,576,000	0
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	607,000	-	-	3～6	607,000	0	0	607,000
管 理 運 営 等	190,000	-	-	4	190,000	0	0	190,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	56,000	-	-	4	56,000	0	0	56,000
庁 舎 等 保 守 管 理	27,000	-	-	4	27,000	0	0	27,000

下水道事業会計

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
下水道管路保全	1,700,000	—	—	4	1,700,000	0	0	1,700,000
下水道管路維持管理	2,200,000	—	—	4	2,200,000	0	0	2,200,000
下水道管路緊急補修	1,600,000	—	—	4	1,600,000	0	0	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	294,000	—	—	4	294,000	0	0	294,000
汚 泥 等 処 理	277,000	—	—	4	277,000	0	0	277,000
処理施設総括管理	1,557,000	—	—	4	1,557,000	0	0	1,557,000
手稲前田埋立施設 維持管理	84,000	—	—	4	84,000	0	0	84,000
埋設圧送管路 維持管理	45,000	—	—	4	45,000	0	0	45,000
マンホールポンプ 施設等維持管理	53,000	—	—	4	53,000	0	0	53,000
厚別山本地区 建設発生土 一時堆積場管理	50,000	—	—	4	50,000	0	0	50,000
公共ます設置	2,160,000	—	—	4	2,160,000	0	2,160,000	0
受付管理システム保守	1,000	—	—	4	1,000	0	1,000	0
下水道改築工事図面作成	20,000	—	—	4	20,000	0	20,000	0
公共土木積算システム 保守管理	1,000	—	—	4	1,000	0	1,000	0

事 項	限度額	2年度末までの支払義務発生(見込)額		3年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
新川水再生プラザ改築	281,000	—	—	4	281,000	117,000	164,000	0
創成川水再生プラザ改築	531,000	—	—	4	531,000	283,000	248,000	0
手稲沈砂洗浄センター改築	62,000	—	—	4	62,000	31,000	31,000	0
豊平川水再生プラザ改築	1,363,000	—	—	4	1,363,000	472,000	891,000	0
茨戸水再生プラザ改築	780,000	—	—	4	780,000	97,000	683,000	0
簾舞中継ポンプ場改築	685,000	—	—	4	685,000	266,000	419,000	0
西部スラッジセンター改築	1,983,000	—	—	4~5	1,983,000	1,042,000	941,000	0
西部スラッジセンターほか改築その他	4,611,000	—	—	4~5	4,611,000	2,431,000	2,180,000	0
手稲水再生プラザ改築	782,000	—	—	4~5	782,000	246,000	536,000	0
地下水メーター等検針業務委託	81,180	—	—	4~6	81,180	0	0	81,180
定山溪水再生プラザ運転管	640,000	—	—	4~7	640,000	0	0	640,000

(参考資料)

令和3年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引	
		項 目	金 額	項 目	金 額		
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	38,937,293	営 業 費 用	46,180,942	
			営 業 外 収 益	11,556,285	営 業 外 費 用	2,634,799	
					予 備 費	30,000	
			小 計	50,493,578	小 計	48,845,741	1,647,837
		特 別 利 益	1,422	特 別 損 失	92,259	△ 90,837	
		計	50,495,000	計	48,938,000	1,557,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	15,600,000	建 設 改 良 費	22,207,000	
			国 庫 補 助 金	156,300	償 還 金	17,552,000	
			国 庫 交 付 金	3,839,700	返 還 金	70,000	
			一 般 会 計 補 助 金	288,792	予 備 費	20,000	
			負 担 金	1,845,208			
		計	21,730,000	計	39,849,000	△ 18,119,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	14,283,695			14,283,695		
	合 計	86,508,695	合 計	88,787,000	△ 2,278,305		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			6,645,553			6,645,553	
総 計			93,154,248	総 計	88,787,000	4,367,248	

(参考資料)

令和3年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	3 年 度 (予 定)	2 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長 (m)		8,311,600	8,303,700	7,900	0.1 %
年 間 処 理 水 量 (m ³)		346,428,000	329,345,000	17,083,000	5.2
晴天時最大処理水量 (m ³ /日)		933,400	903,600	29,800	3.3
処 理 能 力 (m ³ /日)		1,173,800	1,173,800	0	0.0
年 間 有 収 水 量 (m ³)		200,544,000	200,263,000	281,000	0.1

令和3年度
各会計予算説明書〔企業会計〕
令和3年(2021年)2月10日発行

市政等資料番号	01-C01-20-2073
関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>